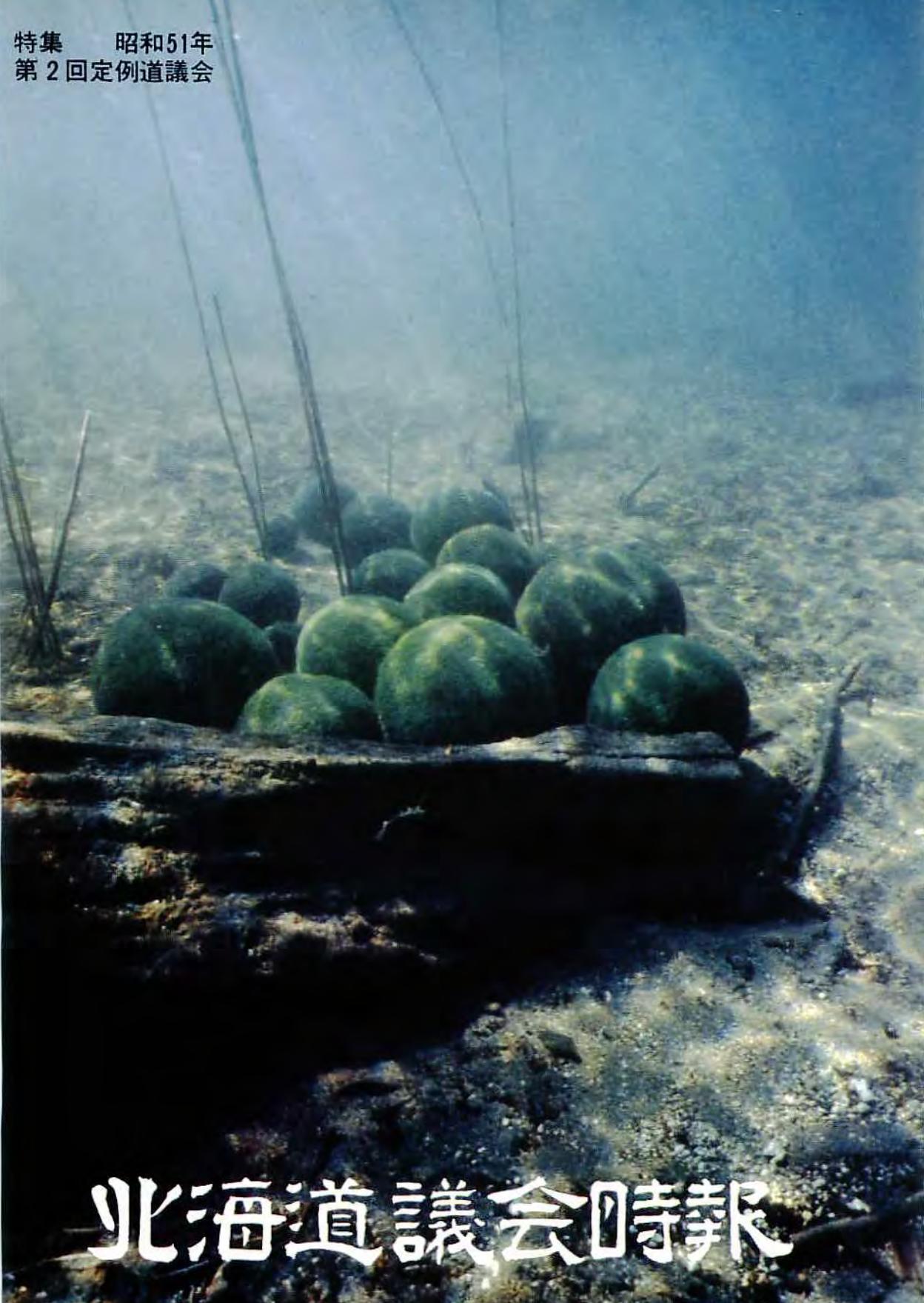


特集 昭和51年
第2回定例道議会



北海道議会時報

第28巻 第7・8号

北海道議会時報 第28巻第7・8号 昭和51年第2回定例道議会

(表紙写真説明)

特別天然記念物 阿寒湖のマリモ

阿寒湖のマリモは、明治29年に、湖の北西部シリコマベツで発見され、大正10年に文化財として、また、昭和27年3月29日に特別天然記念物として指定されている。

マリモは、緑藻植物シオグサ科の淡水藻で、濃緑色を呈し、径3~12cmの球状の形態をしており、阿寒湖のほか、青森県下北半島の右京沼にコマリモ、静岡県富士山麓の山中湖にフジマリモが産するにすぎず、また、世界的にみても、北米・北欧・スイスなどの湖水にわずかしか生息していない希産種である。

マリモの形態は、無数の小植物体の集団とみるべきものであり、分枝する微少な体枝がからみあって塊状となったものであるが、なぜ球状になるのかは定説がなく、塊状となる本来の形質に、湖水の波動などのため回転運動が加わって真球状になるものと推測されている。

阿寒湖のマリモは、シリコマベツ周辺では既に絶滅し、現在は、清冷な水の注ぐチュウルイ、キネタンペの1~5mの湖底に、数多くの伝説を秘めて静かに生息している。

(写真提供—阿寒町教育委員会)

..... 第7・8号 もくじ

第2回 定例道議会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	11
意 見 書	14
請 願・陳 情	21

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	25
常 任 委 員 会	29
特 別 委 員 会	38
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	49
北海道東北6県議会議長会	50

資 料

第2回定例道議会において議決を経た条例 の公布調	52
-----------------------------	----

6・7月 の メ モ

議会日誌

► 6月

- 1日 決算特別委員会
2日 農地開発、文教林務、決算特別各委員会
3日 決算特別委員会
4日 厚生、商工労働、建設、水産各委員会
7日 総務、農務各委員会
8日 総合開発調査特別、公害対策特別各委員会
9日 決算特別委員会
10日 総合開発調査特別委員会
11日 議会運営効率化小、決算特別各委員会
12日
13日
14日
15日
16日 決算特別委員会
17日
18日
19日 議会運営、総務各委員会
(第2回定例会を6月26日に招集する旨を告示。)
21日 決算特別委員会
22日 総務、決算特別各委員会
23日 決算特別委員会
24日 総務、総合開発調査特別各委員会
25日 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、公害対策特別各委員会
26日 (第2回定例会閉会。)
議会運営委員会
本会議 (会期決定<20日間>、提案説明、意見案2件可決)
30日 総合開発調査特別委員会

► 7月

- 1日 議会運営委員会

- 本会議 (副知事選任同意、代表質問<2人>)
2日 議会運営委員会
本会議 (代表質問<2人>、一般質問<2人>)
3日 議会運営委員会
本会議 (一般質問<3人>)
6日 議会運営、総務、厚生各委員会
本会議 (追加提案説明、一般質問<4人>)
7日 議会運営委員会
本会議 (一般質問<4人>、予算、企業会計
決算両特別委員会設置)
予算特別、企業会計決算特別各委員会 (正副委員長の互選、予算第1、第2分科会設置)
予算第1、第2各分科会 (正副委員長の互選)
9日
10日 予算第1、第2各分科会 (各部所管審査)
12日
13日
14日 議会運営委員会
予算第1、第2各分科会 (各部所管審査)
本会議 (請願審査)
15日 議会運営、各常任、石炭対策特別、公害
対策特別、決算特別、企業会計決算特別
各委員会
予算特別委員会 (総括質疑、意見調整)
本会議 (各委員長報告、修正案否決、議案等可
決、出納長選任同意、意見案6件可決)
(第2回定例会閉会。)
16日 各常任、総合開発調査特別、北方領土対
策特別、公害対策特別各委員会

第2回定例道議会

377億円余の補正予算可決

►地方議會議員の半数改選制反対に関する要望意見案可決◀

概要

- ① 公共事業の留保分を中心とした補正予算案等を審議する第2回定例道議会は、6月26日招集され、まず、今期定期会の会期を7月15日までの20日間と決定の後、総額377億8,800万円余に及ぶ昭和51年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案等57件が上程され、知事から提案説明を行ない、「昭和51年産生産者米価に関する要望意見案」ほか1意見案を可決して、議案調査のため6月30日まで3日間（27日は休日）休会した。
- ② 休会明けの7月1日は、副知事選任案件について、起立採決の結果、同意議決の後、代表質問、翌2日から一般質問に入り、6日には、常任委員の所属変更を行ない、昭和50年度各事業会計決算に関する案件7件について提案説明の後、一般質問を継続、アイヌ系住民の検査のあり方をめぐり一たん審議が中断したものの、翌7日には、一般質問を終結して、31人からなる予算特別委員会及び19人からなる企業会計決算特別委員会を設置のうえ、議案の各委員会付記を行ない、各委員会における付託議案審査のため7月8日から13日まで6日間休会した。
- ③ 代表質問、一般質問において論議された問題は、道政運営の基本的考え方と知事の政治姿勢、財政危機下の予算編成のあり方と財政運営の姿勢並びに道及び市町村の財政見通しと繰越債の消化策など財政問題、わが国及び本道経済の見通しと経済政策の考え方、スタート年次の延期など新長期計画策定をめぐる諸問題、環境アセスメントの策定と企業立地の考え方など苦東開発及び石狩湾新港問題、新千歳空港用地及び現空港の滑走路延長問題、伊達火発パイプラインの安全性をめぐる問題、水行政の一元化と水の総合利用問題、内陸及び過疎地域の振興策、地元中小企業の振興及び金融対策、社会福祉長期計画の推進・施設の整備及び施設運営の改善・ボランティア活動の充実など福祉問題、医療技術者の養成確保・公的医療機関の経営健全化・二次救急医療体制・スマート病対策など医療問題、幌内炭鉱の再建策及び石炭産業の長期安定対策、食糧供給基地としての位置づけと農畜産物価格制度の確立・生産者米価と余り米対策、果樹振興対策とりんご腐乱病防除策・地力回復策と草地の更新・酪農近代化と負債整理及び食肉流通体制のあり方・冬野菜対策・農協の指導体制など農業問題、新海洋法時代に対応する方策と北洋漁業の長期安定対策、水産加工業のあり方など水産業問題、長期的な森林政策と造林政策の考え方及びカラマツ林育成方策、主任の制度化をめぐる諸問題、幼児教育のあり方と初等教育内容の改善・入学者選抜制度の改善と高校新增設計画・教員採用のあり方など教育問題、列車妨害事件及び教員ストに対する捜査のあり方・暴走族対策・道庁及び道警爆破事件・アイヌ系住民の逮捕の経緯など警察問題、新産業都市建設の評価、海洋エネルギー開発対策、大雪ダム補償林道問題、青少年健全育成対策、未利用地の利用促進と住宅建設の促進策、旧軍用施設の処理対策、交通安全施設の整備と安全教育の考え方、物価安定対策と野菜汚染対策、市町村立病院の経営健全化対策、身障者及び高齢者雇用促進策、季節労働者に係る雇用保険対策と建設業の通年施工問題、北方圈構想と貿易振興策などが主に取りあげられた。
- ④ 予算特別委員会は、7月7日、正副委員長の互選を行ない、2分科会を設置のうえ、翌8日1日間を休会、9日から補正予算に係る各部所管に対する審議に入り、第1分科会においては新千歳空港用地問題など、第2分科会においては主任制度化問題をめぐり審議が渋滞したものの、ほぼ順調に推移し、14日までの5日間に、それぞれ延べ22人及び23人の質問が行なわれ、15日には、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑4人を行ない、同日、質疑を終結して、直ちに意見調整に入ったが、意見の一致

をみるに至らず、社会・公明・共産3党共同による漁港及び沿岸漁場整備に係る市町村負担軽減などを骨子とする予算修正案が提出され、起立採決の結果これを否決、知事提案について、3項目の意見を付し、いずれも原案のとおり可決又は承認議決することに決定した。

⑥ 再開日の7月14日は、請願について、委員会決定のとおり12件を採択、1件を不採択と決定。最終日の15日は、夜に入り本会議を再開し、まず、昭和51年度補正予算等に対する予算特別委員長報告の後、3党共同による予算修正案について、趣旨説明、採決の結果これを否決、知事提案をいずれも委員長報告のとおり原案可決又は承認議決。次に、各委員会付託案件について、起立又は簡易採決により、委員長報告のとおり原案可決又は承認議決の後、出納長の選任等について即決。ついで、「公衆浴場の確保に関する要望意見案」ほか5意見案を可決。引き続き、請願2件について、委員会決定のとおり採択と決定の後、昭和50年度企業会計決算並びに前会より継続審査中の昭和49年度決算について閉会中継続審査と決定のうえ、閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第59号ないし第65号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあつて、閉会以来20日目の7月15日夜半閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提 出 者	提 出 件 数	議 決 の 状 況							計
		原案可決	否 決	承認議決	同意議決	閉 会 中 継続審査	報 告 のみ		
知 事 議 員	81 9	14 8	— 1	39 —	2 —	8 —	19 —	82 9	
計	90	22	1	39	2	8	19	91	

注 提出件数と議決件数が符合しないのは、閉会中継続審査案件1件があったためである。

本 会 議

○ 6月26日（土） 午前10時25分開議、宮本義勝議長、昭和51年第2回定例会の開会を宣し、引き続き、日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告（知事から提出のあった議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第58号、議員から提出のあった意見案第1号及び第2号、説明員の委任通知、監査並びに月例出納検査の報告、請願審査の結果報告、請願第130号の関係委員会付託、本日の会議録署名議員）の後、議長から、元道議会議員吉野恒三郎氏（5月9日）及び梶野宗五郎氏（6月10日）の逝去について弔意を表した旨を報告。

ついで、日程第2会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を6月26日から7月15日までの20日間と決定。

次に、日程第3議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

次に、日程第4意見案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、いずれも異議なく原案のとおり可決。

ついで、議案調査のための休会についてはかり、異議なく6月28日から30日まで3日間休会（6月27日は休日）7月1日再開することを決定して、午前10時36分散会。

○ 7月1日（木） 午前10時21分開議、諸般の報告（知事から提出のあった議案第14号、説明員の異動通知、本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第14号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略のうえ、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり同意議決。議事進行の都合により午前10時23分休憩、午前10時45分再開し、諸般の報告（説明員の異動通知）の後、日程第2議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号を議題とし、代表質問に入り、

山家 勇議員（社会）から、①道政運営の基本姿勢に関し、公務員の綱紀肅正問題に対する具体的な方策、行政機構の見直しの必要性とその構想内容及び実施時期、財政危機を理由とする各種の財政合理化措置の政治性と50年度決算の見込み違いに対する所見及び今後の財政運営の姿勢、

②開発計画をめぐる諸問題に関し、新長期計画問題について、議会審議を無視した実施時期的一方的な延期に対する見解、開発理念の現行計画との違い及び発想の転換の必要性、開発実施時期における道民参加のあり方、新計画にある「人づくり」の内容、地域振興の新計画案と拠点地域開発との相違点及び開発資金投下のあり方と開発効果の

測定方法並びに機構改革を含めた抜本策の必要性、巨大開発計画の位置づけと見直しに対する所見、苫東開発問題について、苫東アセスメントに係る環境庁の指摘事項の解決策と再度見直す考え方、現苫との複合汚染に対する対処策、開発着手前の環境アセスメント完全実施の重要性、環境アセスメント条例の制定時期とその遅延理由、伊達火発パイプライン問題について、消防法の技術基準適合と安全性確保との関連及び今後の具体的な安全確保策、公開討論会開催の必要性と審査報告書の技術専門員会議への差戻しの考え方、伊達市長と市議会環境対策委員長の見解に対する考え方、水利用計画について、水需給計画策定までの対処策、

③福祉と医療問題に関し、特別養護老人ホームの病院併設の必要性、公共料金等の値上げに対応する福祉施設運営の改善の緊要性、医療技術者の養成確保に対する考え方、地域医療の中心である公的医療機関に対する経営健全化方針の明示、二次救急医療機関の確保体制、

④教育問題に関し、学校の主任制度化における道教委の主体性、一方的な交渉打切りによる労使ルールの破棄に対する責任、議会5会派の申入れ及び北教組のスト突入に対する道教委の姿勢、団体交渉中の機動隊導入及びスト行為に係る強制捜査に対する責任、今後の労使関係のあり方、

⑤石炭問題に関し、万字炭鉱を閉山に追いこんだ主要因の解明と石炭産業安定策の明示、公社・公團化の方向性をもった長期安定策の緊要性、

⑥農業問題に関し、食糧供給基地としての位置づけの具体的な明示、荒廃した畠地の具体的な地力回復策、水田、畠作、酪農等業態別によるタテ割り対策の妥当性及び畠地と草地の輪換制度実施の考え方並びに道、市町村及び農協の役割、市町村段階からの計画的な草地更新事業の緊要性、第3次酪農近代化方針に対する見解、酪農家の負債の長期低利資金による借換え措置の要請、農業経営の長期安定策の明示、

⑦当面する警察行政に関し、暴走族対策における市民組織、職域団体及び教育機関等を含む総合対策本部設置の考え方並びに今後の方針、列車妨害事件の捜査における政治的先入観の妥当性と捜査のあり方、主任制反対闘争における機動隊導入、強制捜査及び多数組合員に対する出頭命令等の真

意、函館方面本部の「市議会における要請」の取扱いに対する見解等について

質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時58分休憩、午後2時14分再開し、山家議員から再質問（2回）、知事及び道警本部長から答弁。ついで、

大平 秀雄議員（自民）から、①知事の道政執行に対する基本的な考え方に関し、厳しい社会経済情勢下における道民生活優先の道政推進への決意、

②本道経済の展望に関し、輸出力の弱い本道経済の今後の見通し、

③財政問題に関し、道財政の50年度収支を含めた51年度の財政見通しと市町村財政の50年度及び51年度の収支見通し、市町村の財政運営に対する指導策、市町村における超過負担解消に係る国への要請経過と今後の見通し、

④新長期計画に関し、新計画における経済の位置づけを高める必要性、広範多岐にわたる道民の意見・要望を集約した道独自の計画策定に対する見解、均衡のとれた地域発展に対する基本的な考え方、

⑤中小企業等本道の商工業振興に関し、安定成長時代に対応する育成策、地場工業の育成振興と企業誘致の具体的な対策、大型店進出に対する基本的な考え方と対処方針及び地元中小小売商業の具体的振興策、

⑥農林水産業に関する諸問題に関し、農業問題について、農畜産物価格制度の確立、農業後継者の育成対策及び都市勤労者との交流の必要性、農耕地拡大の構想とその具体的な取組み方、本年産の余り米対策、りんご腐乱病に対する休眠期の防除地力増強、農薬開発等の取組み方、本道畑作の位置づけと計画的施策の明確化の国に対する要請、酪農の実態に即した金融制度のあり方と実現の要請方、水産業問題について、新海洋法時代に対応する総合的な施策の必要性、北洋漁業の長期的安定対策推進の要請方と日ソ漁業交渉による減船に対する救済措置及び今後の対応策の確立、ソ連漁船による日ソ漁業操業協定違反に対する対処策、林業問題について、国土利用全国計画上の森林の位置づけと長期的観点にたった森林政策の確立及び総合的かつ計画的な森林の維持造成の必要性、⑦道民生活をめぐる諸問題に関し、物価問題について、公共料金等の値上げに対処する物価安定対

策、生活2法に基づく指定物資解除に伴う物価対策後退の可能性、伊達火発パイプライン問題について、消防法の技術基準適合による安全性確保に対する見解、パイプライン施工中における騒音対策と敷設後の地下水及び農業への影響等の環境保全の検討方、消防法に基づく早期許可の必要性、石炭問題について、幌内炭鉱の再建に対する決意と操業再開の見通し、市町村立病院の経営健全化対策の緊要性、

⑧教育問題に関し、学校の主任制度化の円滑な実施に対する見解、小・中学校の教育内容の改善充実に対する道教委の取組み方、入選協答申の受けとめ方及び明年度の入試方法等について

質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後4時49分延会。

○7月2日（金）午前10時35分開議、諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号を議題とし、代表質問を継続、

浅野 俊一議員（公明）から、①新長期計画の策定に関し、一方的なスタート年次の延期と道民主体の主張との関連、新計画における大規模プロジェクトの位置づけと今後の基本的な対応策、新計画のサイクルを10カ年とした根拠、福祉と経済の関係及び生活福祉の理念、

②開発問題に関し、苦東開発問題について、現苦を含めた万全な公害対策のあり方、上厚真五区における残地の営農計画の必要性と農業用水問題及び鉄道と道路の移動問題等に対する道の姿勢並びに問題未解決のままでの二次買収の自信、漁民団地に係る積極的支援の必要性、石狩湾新港問題について、環境アセスメントの作成過程における石狩町の総合開発計画基本構想及び公害審議会の意見の反映方、堀込み水路の完成時期、水質基準C指定に至るための具体的な選別企業の種別及びその手法並びに海域における水質規制値に到達する時期と状態、道の環境アセスメントと石狩町公害審議会の排水目標値の食違の調整方法、新千歳空港用地について、先行取得用地の買戻しに係る道、道土地開発公社及び国との間の取決め内容、道及び公社の縁故債及び借入れ金の償還方法等の明示、一部供用の開始時期に対する所見、長良産業所有地の買収の経緯及びその利用方法、

③現千歳空港の諸問題に関し、滑走路延長工事に

伴う運航上の支障の有無及び残余事業費に係る国への積極的要請の決意、サブ滑走路使用に伴う騒音対策及びファントム機移動問題の経過と今後の見通し、

④水行政の推進に関し、水行政一元化の必要性、水道協議会及び水道企業団の設置等の有機的水行政の推進、水の総合調整を図る基本法制定の要請及び水道法の改正状況、石狩湾新港地域に係る水道企業団設置の進捗状況及び札幌市との分水問題に対する見解、

⑤伊達火発パイプライン問題に関し、敷設に伴う各種の法的手続等に係る事前調整の状況と今後の見通し、国独自の環境審査と北電の環境対策との関連及び道の対応策、室蘭及び伊達両市の意見の聴取方法とその時期並びに地域住民の意向の集約方等について

質問があり、知事から答弁、浅野議員から再質問、知事から答弁。ついで、

木村 喜八議員（道政）から、①新計画基本構想案の地域振興構想に関し、道主導型による各生活圏ごとの機能分担の明示及び発展性あるプロジェクトの策定等に対する見解、4ブロック構想の区分の根拠及びエリア、内陸地域への企業導入方策及び空知工業都市計画の積極的推進に対する所信、

②苫東工業基地に関し、開発計画の最終規模と経済見直し論による計画修正の可能性、苫小牧市の53年度計画による業種別の企業進出見通しと石油関連企業の立地の優先地区、企業誘致の責任主体の明確化、石油コンビナート計画による地場産業への波及効果と指導育成を伴う地場企業採用の必要性、53年度計画による雇用拡大効果の見通しと道民の福祉向上への効果、

③福祉問題に関し、コミュニティ・ケアに対する基本的な考え方と今後の施策及び関係各部局間の整合性保持に対する所見、ボランティア活動に対する道民の理解と参加及び社会教育面の充実の必要性並びに点字翻訳等の技術者の育成策、

④農業問題に関し、本道の食肉流通体制のあり方と流通施設等の整備推進策、地場野菜の冬期間における計画的出荷体制と全道的な冬野菜の貯蔵出荷産地の育成に対する見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時55分休憩、午後2時26分再開。ついで、一般質問に入り、

佐々木 利昭議員（自民）から、①新産業都市建設に関し、道央新産業都市建設に対する評価と新長期計画における位置づけ及び関係市町の意向の反映方、

②新計画における海洋エネルギー対策に関し、エネルギーの安定供給に対する新計画の考え方、波浪発電及び温度差発電等の海洋エネルギー開発に対する取組み方等について

質問があり、知事から答弁。ついで

青木 延男議員（社会）から、①自然環境保全問題に関し、大雪ダム補償林道に対する道の取組み及び対応の経過、補償林道開設の必要性の有無とルベシナイ林道への接続等の実施の考え方、国に対する林道計画の中止及び修復の要請の考え方、

②列車妨害問題に関し、続発する列車妨害事件に対する具体的な対処策、現在までの実態把握と犯人検挙の状況及び事故未然防止対策、小・中学校生徒の置き石妨害に対する実態把握と具体的な対応策、青函地本並びに旭川地本の青年活動家に対する捜査の実態と政治的先入観の有無、江差線での狙撃事件に対する原因断定の根拠、

③伊達火発パイプライン問題に関し、過去の混乱の事実及びその原因の明確、反対派住民の保護に対する道警の考え方、現地説明会における道及び伊達市との事前連絡の有無、消防法の技術基準適合と安全性との関連、技術専門員報告書及び北電資料に疑義を生じた場合の対処策、公開討論会開催の考え方等について

質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁、青木議員から再質問（2回）、知事、教育長及び道警本部長から答弁の後、中田繁夫議員（社会）から、正確な答弁方の議事進行発言があって、午後4時22分休憩、午後4時25分再開し、道警本部長から、休憩前の青木議員の質疑に対する補足答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、青木議員から質問、知事及び道警本部長から答弁があって、午後4時53分延会。

○7月3日（土） 午前10時28分開議、諸般の報告（本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続。

新沼 浩議員（自民）から、経済水域の設定に伴う本道水産業に対する影響と問題点に関し、200海里経済水域設定に対する基本的な認識、北洋における漁業実績確保の見通しと国へ

の働きかけ及びソ連に道独自の漁業使節団を派遣する考え、漁業実績のとらえ方と国際漁業基本法制定の要請経過及び当面の補償措置に対する基本的な考え方、新海洋法時代に対応する漁業調整上の基本原則の早期確立、水産物の輸入に伴う本道漁業への影響と秩序ある加工原魚の安定供給体制の確立及び水産加工業の将来のあるべき姿、一時性多獲魚の高度利用対策と加工技術指導に対する考え方、本道沿岸海域の資源、漁場の総合的見直しに対する見解、北方領土4諸島に関する経済水域設定に対する考え方等について

質問があり、知事から答弁。ついで

渋谷 澄夫議員（社会） から、①苦東問題に関し、工業基地周辺の環境保全対策と環境アセスメントの完全実施後に苦東火発を推進する必要性及び企業進出に対する考え方、
②教育問題に関し、苦東開発に伴う人口増に対応する高校の新增設計画、教育行政の自主性に対する所見、主任制実施を急いだ理由と道民の意見の受けとめ方及び北教組との交渉経過、教育長の労使交渉における姿勢及びスト突入に対する責任並びに本道教育界の混乱收拾への決意、入選協に入学選抜制度の改善を諮問した経緯とその答申の実現方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、渋谷議員から再質問（2回）、教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時12分休憩、午後1時19分再開。ついで、

舟山 広治議員（社会） から、①道経済白書をめぐる問題に関し、今後のわが国経済の見通し、道経済白書における資金循環表採用の妥当性と産業連関表及び道民所得表の取扱い、本道の人口動態に対する見解と産業構造の実態及びその対処策、消費流通分野における道外商社の進出に対する見解と本道経済の政策展開の方向性、国の経済政策と道開発新構想案との関連、
②農業問題に関し、降霜による被害状況及びその対策、本道農業の現状認識と減反政策に係る道の行政指導に対する責任、生産者米価に対する取組み方と米の消費拡大策、果樹農業減退の背景と対処策、地域に即した農業施策のあり方等について

質問があり、知事から答弁、舟山議員から再質問（2回）、知事から答弁。

次に、議案調査のための休会についてはかり、異議な

く7月5日1日間休会（4日は休日）し、6日再開することを決定して、午後2時23分延会。

○7月6日（火） 午前10時41分開議、諸般の報告（知事から提出のあった報告第59号ないし第65号、常任委員の所属変更、説明員の異動通知、本日の会議録署名議員）の後、日程第1常任委員の委員会所属変更の件を議題とし、異議なく佐藤幹夫厚生委員（自民）を建設委員に、高橋正四郎建設委員（自民）を厚生委員にそれぞれ所属変更することに決定。

次に、日程第2報告第59号ないし第65号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、

日程第2にあわせ、日程第3議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号を一括議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

一野坪 勉議員（社会） から、①福祉問題に関し、社会福祉長期計画の実施状況と計画年次繰上げの考え方及び社会福祉施設の地域的アンバランスの是正策、社会福祉施設職員のための研修施設の必要性、職員の労働条件の現状に対する考え方、北湯沢リハビリセンターなど続発する社会福祉法人の不祥事の原因と今後の具体的な指導方針、

②林業問題に関し、造林政策の基本的な考え方及び目的に対する見解、カラマツ林の育成方策及び本道林業に占める将来の位置づけ、カラマツ間伐材が消費流通しない理由及び需要開発対策等について

質問があり、知事から答弁、一野坪議員から再質問（2回）、知事から答弁。ついで、

吉田 英治議員（社会） から、①北方圏問題に関し、北方圏構想の基本的な考え方、新計画に対する北方圏調査会の提言の受けとめ方、北方圏貿易において今後期待される輸出品と具体的な貿易振興策、

②医療問題に関し、スモン病の治療研究体制の強化、スモン病患者の通院費支給と自家用車の駐車緩和及びはり、きゅう等の公費負担実施の考え方、身体障害者の級の設定基準に対する考え方、スモン病患者に対する簡易浴そうの貸付け等の考え方及び年金制度創設の要請、

③財政問題に関し、道の抱える縁故債等の地方債消化の見通しと市町村の縁故債完全消化の見通し、財源不足対策債及び臨時市町村道整備事業債の元利償還の見通し、52年度の道財政の見

通し等について

質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時44分休憩、午後2時10分再開。ついで、

松崎 義雄議員（道政） から、①地域振興対策に関し、過疎地域の振興策を中心とした一定ブロックごとの計画の必要性、過疎地域に対する情報提供の必要性、地域振興における住民参加の必要性と若者に対する技術指導等の実施の考え方、

②児童・青少年の健全育成対策に関し、青少年対策の現状に対する認識及びその基本的な考え方と具体的な施策、年少青少年対策の基本的な考え方と家庭教育の振興策及び少年団体の育成並びに道民の協力の必要性、青少年のための研修施設等の現状と今後の方針等について

質問があり、知事から答弁。ついで、

湯本 芳志議員（社会） から、①通年施工問題に関し、季節労働者に対する雇用保険の特例措置廃止の受けとめ方と本道の特別措置要請の考え方、冬季対策連絡会議の通年施工分科会及び道地方行政連絡会議の建設事業通年施工特別部会の活動状況及びその成果並びに今後の対策、②アイヌ青年逮捕問題に関し、苦小牧署の逮捕手続書における記述に対する見解及び捜査に当たっての予断と偏見の有無、軽犯罪法適用の適否とその根拠、逮捕の妥当性及び軽犯罪法違反による別件逮捕の疑い、取調べにおける暴行の事実の有無、警察犬による実験の非科学性及び人権侵害の疑い、被疑者の申し出の取扱い、抗議団に対する苦小牧署の取扱いに対する見解等について

質問があり、知事及び道警本部長から答弁、湯本議員から再質問（2回）、知事及び道警本部長から答弁の後、中田繁夫議員（社会）から、議事録精査の必要性等について議事進行発言があって、あらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時29分休憩、午後5時9分再開し、本日の会議はこの程度にとどめ、延会することに決定して、午後5時10分延会。

○7月7日（水） 午後1時35分開議、諸般の報告（厚生委員長当選報告、請願第131号ないし第133号の関係委員会付託、請願第54号の取り下げ、本日の会議録署名議員）の後、議長から、7月3日の渋谷議員の質問に対する教育長答弁の一部訂正について報告。

次に、日程第1議案第1号ないし第13号、報告第1号ないし第39号及び第59号ないし第65号を議題とし、質疑

並びに一般質問を継続、

会議規則第57条ただし書の規定により発言許可の後、
湯本 芳志議員（社会） から、軽犯罪法の拡大解釈の適否、再逮捕と別件逮捕との関連等について

質問があり、道警本部長から答弁。ついで

伊藤 武一議員（公明） から、①土地対策と宅地並びに住宅政策に関し、土地対策の基本方針、未利用地の利用促進に対する方策、賃貸式宅地構想の概要及び対象地区の範囲並びに公的宅地供給と民間宅造との関連における位置づけ、第3次5カ年計画策定と関連する明年度開発予算に対する考え方、住宅金融公庫の個人住宅に係る貸付金増額及び償還期間延長の要請、公団住宅の地方都市への建設拡大の必要性、道営住宅入居者の自動車保管場所証明の必要性、②農業問題に関し、農協の不正事件に対する見解と今後の指導体制及びその方針、③中小企業金融対策に関し、歩積み両建て等拘束性預金に対する所見とその対処策、④旧軍用施設の処理対策に関し、防空ごう等の実態調査の有無とその現状、事故発生の状況と措置内容、国の責任による防空ごう対策の必要性、女満別町長からの要望に対する対策と措置方等について

質問があり、知事から答弁、伊藤議員から再質問（2回）、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、伊藤議員から質問、知事から答弁。ついで、

牧野 唯司議員（公明） から、①物価、消費者保護対策に関し、主要産地野菜の硝酸塩汚染対策の確立、②雇用対策に関し、身体障害者多数雇用事業所に対する助成等の優遇措置の必要性、高齢者の雇用問題に対する見解、③交通安全対策に関し、交通安全施設整備に対する考え方、交通安全教育の構想、第2次交通安全計画の重点、④教育問題に関し、幼児教育について、公立幼稚園設置促進に対する所見、幼稚園と保育所の一元化に対する見解、幼稚園就園奨励費補助の見直し、教員採用問題について、教員採用選考検査における登録及び採用の新方式実施に対する所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、牧野議員から再質問、知事から答弁。ついで、

本間 喜代人議員（共産）から、①知事の政治姿勢に関し、新計画における一次産業及び一次産業とその就業人口の構想並びに位置づけ、ダウ・ケミカル社の本道進出に係る賛成の動き及び開発庁事務次官発言に対する考え方並びに道の担当官と同社社長との面談の有無、第三セクターからの丸紅排除に対する措置状況、議会の審議中のものを含む財政健全化計画の提出の妥当性と51年度健全化債の規模及び市町村に対する指導策、零歳児の入浴料補助金の支給中止に対する見解、
②開発問題に関し、苦東アセスメントに対する環境庁の見解の受けとめ方とアセスメントについての基本的な考え方、石狩湾新港地域開発に伴う周辺地域の複合汚染に対する考え方と石油の荷揚げに伴う海水汚染及び事故防止対策、
③農業問題に関し、果樹振興に対する具体的な取組み方、りんご腐乱病の多発原因及び具体的な防除対策、本道稲作の生産目標と政府買入れの関連及び生産者米価に対する見解、
④季節労働者対策に関し、失業給付の特別措置廃止に対する対策及び冬期間の雇用促進策、
⑤警察行政に関し、道庁及び道警本部爆破事件の捜査状況と今後の見通し、
⑥教育問題に関し、教育法人の指導監督体制と道国際協会に対する指導方及び札幌ゴルフクラブの運営に対する見解、入学選抜改善を高校新増設と並行して進める考え及び道民の合意の必要性、入選協答申を尊重する考え方等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長のうえ、知事、道警本部長及び教育長から答弁、本間議員から再質問（2回）、知事及び教育長から答弁があって、質疑並びに一般質問を終結。ついで、湯本芳志議員（社会）から、予算及び企業会計決算に関する案件について、なお慎重審査の必要があると認められるので、本議会に31人からなる予算特別委員会及び19人からなる企業会計決算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかって、異議なくそのことに決定し、次の委員を議長指名（配付名簿のとおり）により選任のうえ、議案第1号ないし第5号、第10号及び報告第1号は予算特別委員会に、報告第59号ないし第65号は企業会計決算特別委員会にそれぞれ付託した。

○予算特別委員

一野坪 勉	（社会）	浅川 正敏	（自民）
石山直行	（自民）	岩田 徳弥	（自民）
木村喜八	（道政）	松崎 義雄	（道政）
大場有一	（自民）	川口 常人	（自民）
佐々木利昭	（自民）	佐藤 静雄	（自民）
寺崎政朝	（自民）	時田 蜜雄	（自民）
中崎昭一	（自民）	岩崎 守男	（社会）
渋谷澄夫	（社会）	高江 良男	（社会）
牧野唯司	（公明）	柳谷 正一	（公明）
川崎守	（共産）	熊谷 克治	（社会）
中田繁夫	（社会）	新沼 浩	（自民）
平野明彦	（自民）	古川 靖晃	（自民）
米田忠雄	（自民）	宇野 真平	（自民）
大平秀雄	（自民）	水沼 徳一郎	（自民）
村上辨明	（自民）	奥野 一雄	（社会）
新村源雄	（社会）		

○企業会計決算特別委員

青山正男	（自民）	石崎 喜太郎	（自民）
松崎義雄	（道政）	高木繁光	（自民）
岡本栄太郎	（社会）	渋谷澄夫	（社会）
牧野唯司	（公明）	野村 権作	（自民）
林勝	（自民）	石川十四夫	（道政）
小沢栄吉	（自民）	工藤万砂美	（自民）
吉田繁雄	（自民）	吉田政一	（自民）
若狭靖	（自民）	山家勇	（社会）
合坪正三	（社会）	新村源雄	（社会）
田辺子政太郎	（自民）		

次に、報告第3号について、異議なく公害対策特別委員会に付託することに決定の後、残余の案件について、議案第6号、第8号、報告第2号及び第39号は総務委員会に、議案第7号は水産委員会に、議案9号及び報告第5号ないし第8号は商工労働委員会に、議案第11号、第12号及び報告第9号ないし第19号は建設委員会に、議案第13号及び報告第20号ないし第24号は農地開発委員会に報告第4号は厚生委員会に、報告第25号ないし第38号は文教林務委員会にそれぞれ付託。

次に、各委員会付託議案審査のための休会についてはかり、異議なく7月8日から13日まで6日間休会し、14日再開することを決定して、午後5時59分散会。

○7月14日（水） 午後1時8分開議、諸般の報告（予算及び企業会計決算特別委員会正副委員長の当選報告、本日の会議録署名議員）の後、議長から、元道議会議員児玉由一氏の逝去（7月8日）について弔意を表した旨を報告。

ついで、日程第1請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、いずれも異議なく委員会決定（採択12件、不採択1件）のとおり決定して、午後1時10分散会。

○7月15日（木） 午後4時34分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時35分休憩、午後8時50分再開し、諸般の報告（知事から提出のあった議案第15号及び第16号、議案第1号に関する修正動議の提出、議員から提出のあった意見案第3号ないし第8号、議案及び請願審査の結果報告、公害状況等に関する年次報告並びに道民生活安定条例施行状況報告、月例出納検査の結果報告、請願第134号ないし第136号及び陳情第9号の関係委員会付託、報告第59号ないし第65号及び前会から継続審査中の報告第2号並びに請願・陳情の閉会中継続審査の申し出、閉会中事務継続調査の申し出、本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第1号ないし第5号、第10号及び報告第1号を議題とし、中田繁夫予算特別委員長（社会）から、委員会における審査の経過と結果について報告。ついで、吉田英治議員（社会）ほか35人から提出の議案第1号に関する修正案について趣旨説明の後、直ちに採決に入り、まず、議案第1号に関する修正案を問題とし、起立による採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもってこれを否決。次に議案第1号に関する修正案に係る原案部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第1号のうち、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち、議案第5号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち、残余の議案第2号ないし第4号、第10号及び報告第1号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決。

ついで、日程第2議案第6号ないし第9号、第11号ないし第13号及び報告第2号ないし第39号を議題とし、作田政次総務委員長（自民）から議案第6号、第8号、報告第2号及び第39号について、松浦義信水産委員長（自民）から議案第7号について、野中富雄商工労働委員長（社会）から議案第9号及び報告第5号ないし第8号について、田苅子政太郎建設委員長（自民）から議案第11号、第12号及び報告第9号ないし第19号について、津川直一農地開発委員長（道政）から議案第13号及び報告第20号ないし第24号について、阿部恵三男公害対策特別委員長（自民）から報告第3号について、高橋正四郎厚生委員長（自民）から報告第4号について、笠島保文教林務委員長（社会）から報告第25号ないし第38号について

それぞれ委員会における審査の経過及び結果について報告の後、直ちに採決に入り、まず、議案第7号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、報告第2号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり承認議決。ついで、残余の議案第6号、第8号、第9号、第11号ないし第13号及び報告第3号ないし第39号を問題とし、異議なくいすれも委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決。

次に、日程第3議案第15号及び第16号を議題とし、知事から追加提出議案について説明の後、委員会付託を省略し、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立多数（共産反対）をもって同意議決又は原案可決。

次に、日程第4意見案第3号ないし第8号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、いずれも異議なく原案のとおり可決。

次に、日程第5請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、いずれも異議なく委員会決定（採択2件）のとおり決定。

次に、閉会中報告第59号ないし第65号及び前会より継続審査中の報告第2号継続審査の件について、異議なく企業会計決算特別委員長並びに決算特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件について、異議なく各常任委員長並びに総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定期会に付議された案件は報告第59号ないし第65号及び前会より継続審査中の報告第2号を除きすべて議了。宮本義勝議長から閉会のあいさつがあって、午後9時29分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申しあげます。

御承知のとおり、本委員会は、7月7日設置され、昭和51年度各会計補正予算案並びにこれに関連する議案7件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、速やかに審査を行うこととし、同日、直ちに正副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等につきまして協議いたしました結果、各部所管に対する審査につきましては、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、直ちに分科会正副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長高江良男君（社会）、副委員長浅川正敏君（自民）、第2分科会は、委員長米田忠雄君（自民）副委員長一野坪勉君（社会）を選出するとともに、審査の方法等について協議を行い、9

日から各部所管の審査に入り、14日をもっていっさいの質疑を終了し、本日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、当初予算において一部計上を留保した公共事業費について、景気対策の見地から留保部分のうち、当面必要とするもの及び農業、林業及び水産業に係る構造改善事業費並びに当初予算編成時において見込み得なかった経費などで当面必要とするものなど、緊急に措置を要する経費などでありまして、その総額は、一般会計及び特別会計を合わせ、377億8,800万円に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案であります。これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑応答が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手もとに配付の報告書（別紙省略）により御了承願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き、各分科会において質疑保留となつた事項につきまして、本日、総括質疑を行い、付託案件に対するいっさいの質疑を終結した次第であります。その総括質疑の主なるものを申しあげますと、

農地法違反業者に対する措置。大沼大規模年金保養基地における保安林などにかかる諸問題。新千歳空港用地取得にかかる諸問題。道行政執行に対する基本姿勢。白ろう病の予防対策。灯油・プロパンガスの価格問題。などであります。

しかして、質疑終結後、各派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図ってまいりましたが、議案第1号及び第5号につきましては、ついに意見の一致をみるに

至らず、先ほどの委員会におきまして、議案第1号につきましては、一野坪勉君ほか9人から修正案が提出され、採決の結果、少数をもって否決せられ、したがいまして、議案第1号は原案可決、その他の案件、議案第5号につきましては、採決の結果、賛成多数をもって原案可決、残余の案件につきましては、全会一致、議案第2号ないし第4号第10号は原案可決、報告第1号は承認議決と決定いたしました次第であります。

なお、議案第1号につきましては、少数意見が留保されておりますことを申し添えます。

なお、本委員会の審査の経緯にかんがみまして、次の意見、すなわち、

1 新千歳空港用地取得における、買収価格決定のあり方 農地法違反問題等にかんがみ、道が関与する土地買収に当たっては、関係機関に対する指導監督を強化するなど遺憾のないよう配慮すべきである。

1 保安林の指定目的を第一義的に尊重し、地域の実態並びにその必要性等を十分調査のうえ厳正に対処するよう配慮すべきである。

1 道の指名業者については、その適格性を十分調査のうえ決定するよう配慮すべきである。

との付帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致をもってこれを決定いたしました次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申しあげた次第でありますが、委員各位におかれましては、連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされました次第であります。その御苦労に対し衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって、私の報告を終わります。

第2回定例道議会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 委員会	議決月日	議事結果
6. 26	1	昭和51年度北海道一般会計補正予算(第2号)	予算特別	7. 15	原案可決
同	2	昭和51年度北海道病院事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	3	昭和51年度北海道有林野事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	昭和51年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	5	昭和51年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	6	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	7	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産	同	同
同	8	警察官の職務に協力援助した者の災害賠償に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	9	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	10	北海道漁業信用基金協会に対する出資の件	予算特別	同	同
同	11	北海道道の路線の認定廃止及び変更に関する件	建設	同	同
同	12	工事請負契約の締結に関する件(函館市道営高層公営住宅新築工事)	同	同	同
同	13	工事請負契約の締結に関する件(道営千代田地区災害復旧事業頭首工工事)	農地開発	同	同
7. 1	14	北海道副知事の選任につき同意を求める件		7. 1	同意議決
7. 15	15	北海道出納長の選任につき同意を求める件		7. 15	同
同	16	特別職職員の退職手当の額を定める件		同	原案可決

報 告

提出月日	番号	件 名	付 委員会	議決月日	議事結果
6. 26	1	専決処分報告につき承認を求める件〔昭和51年度北海道補正予算に関する件4月13日専決処分〕	予算特別	7. 15	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件〔北海道税条例の一部を改正する条例に関する件3月31日専決処分〕	総務	同	同
同	3	専決処分報告につき承認を求める件〔水質汚濁防止法第3条3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例に関する件6月24日専決処分〕	公害対策 特別	同	同
同	4	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道立小児総合保健センター看護婦宿舎新築仕上げ工事)6月3日専決処分〕	厚生	同	同
同	5	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道立工業試験場新築第5期工事)6月10日専決処分〕	商工労働	同	同
同	6	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(幌別硫黄鉱山中和処理脱水設備機器製作工事)6月22日専決処分〕		同	同
同	7	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(幌別硫黄鉱山中和処理脱水設備基礎建家工事)6月22日専決処分〕		同	同
同	8	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(幌別硫黄山弁景川三面張工事)6月22日専決処分〕		同	同
同	9	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(美唄ダム建設(仮排水トンネル)工事)6月5日専決処分〕	建設	同	同

提出月日	番号	件名	付託員会	議決月日	議事結果
6・26	10	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道道俣落西5条線特殊改良4種工事)6月5日専決処分〕	建設	7・15	承認議決
同	11	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(大樹漁港修築工事その2)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	12	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(厚内漁港修築工事その2)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	13	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道道船斜路摩周湖畔線舗装新設工事)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	14	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(松法漁港修築工事その2)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	15	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(標津漁港修築工事その2)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	16	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道道月形江別線石狩大橋上部架換工事)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	17	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(白糠漁港修築工事その2)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	18	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道道東奈井江奈井江停車場線階切削工事その1)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	19	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(ウラップ川災害関連工事)6月5日専決処分〕	同	同	同
同	20	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道営中幌地区防災ダム事業)4月30日専決処分〕	農地開発	同	同
同	21	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道営稻田地区大規模老朽ため池事業)4月30日専決処分〕	同	同	同
同	22	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道営光珠内開発地区かんがい排水事業)5月6日専決処分〕	同	同	同
同	23	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道営下八東地区災害復旧事業頭首工工事)5月28日専決処分〕	同	同	同
同	24	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(道営下八東地区災害復旧事業ゲート工工事)5月28日専決処分〕	同	同	同
同	25	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道札幌手稲高等学校校舎新築第2期工事)5月31日専決処分〕	文教林務	同	同
同	26	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道帯広三条高等学校校舎改築第4期工事)5月31日専決処分〕	同	同	同
同	27	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道札幌丘珠高等学校校舎新築騒音防止対策2期工事)5月31日専決処分〕	同	同	同
同	28	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道恵庭北高等学校校舎増築騒音防止対策工事)5月31日専決処分〕	同	同	同
同	29	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道千歳北陽高等学校校舎新築騒音防止対策第3期工事)5月31日専決処分〕	同	同	同
同	30	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道札幌工業高等学校校舎改築第4期その他工事)6月30日専決処分〕	同	同	同
同	31	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道伊達高等学校校舎改築第4期工事)6月10日専決処分〕	同	同	同
同	32	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道士別高等学校校舎第4期工事)6月10日専決処分〕	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
6・26	33	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道平取養護学校新築第1期工事) 6月10日専決処分〕	文教林務	7・15	承認議決
同	34	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道帯広養護学校新築第1期工事) 6月10日専決処分〕	同	同	同
同	35	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道岩見沢東高等学校校舎改築第4期工事及び屋内体育館改築工事) 6月10日専決処分〕	同	同	同
同	36	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道美唄養護学校寄宿舎その他新築工事) 6月10日専決処分〕	同	同	同
同	37	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道稚内養護学校寄宿舎その他新築工事) 6月10日専決処分〕	同	同	同
同	38	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北海道八雲高等学校校舎改築第2期工事) 6月14日専決処分〕	同	同	同
同	39	専決処分報告につき承認を求める件〔工事請負契約の締結に関する件(北警察署庁舎新築第2期工事) 6月2日専決処分〕	総務	同	同
同	40	昭和50年度北海道継続費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	41	昭和50年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			同
同	42	昭和50年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件			同
同	43	昭和50年度北海道工業用水道事業会計継続費繰越計算書報告の件			同
同	44	昭和50年度北海道北広島団地開発事業会計予算繰越計算書の報告の件			同
同	45	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	46	北海土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	47	財團法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	48	社団法人北海道私立各種学校基金協会の経営状況に関する件			同
同	49	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	50	社団法人北海道指定野菜価格安定基金協会の経営状況に関する件			同
同	51	財團法人国立旭川医科大学設置協力会の経営状況に関する件			同
同	52	財團法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	53	財團法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	54	財團法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	55	社団法人北海道産炭地域振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	56	財團法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			同
同	57	財團法人北海道教育施設整備公社の経営状況に関する件			同
同	58	専決処分報告の件〔損害賠償の額の決定(4月28日3件、6月1日2件、6月10日6件専決処分)〕			同
7・6	59	昭和50年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算特別	7・15	継続審査
同	60	昭和50年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	61	昭和50年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	62	昭和50年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	63	昭和50年度北海道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	64	昭和50年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同	同	同
同	65	昭和50年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

報 告 前会から継続審査中の案件

提出月日	番号	件 名	付 託 員 会	議決月日	議事結果
50.12.9	2	昭和49年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	7.15	継続審査

議員から提出のあった案件

意見案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
6.26	1	昭和51年産生産者米価に関する要望意見書	東 典俊ほか11人	6.26	原案可決
同	2	北海道近海におけるソ連漁船の操業に関する要望意見書	松浦 義信ほか12人	同	同
7.15	3	公衆浴場の確保に関する要望意見書	高橋正四郎ほか11人	7.15	同
同	4	幌内炭鉱の完全復旧並びに石炭政策に関する要望意見書	佐藤 幹夫ほか14人	同	同
同	5	地方議会議員の半数改選制反対に関する要望意見書	奥野 一雄ほか11人	同	同
同	6	家庭用灯油及びプロパンガスの価格抑制と安定供給に関する要望意見書	野中 富雄ほか12人	同	同
同	7	休廃止鉱山鉱害防止対策に関する要望意見書	同	同	同
同	8	季節労働者の雇用安定に関する要望意見書	同	同	同

修正動議

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
7.15	議案第1号（昭和51年度北海道一般会計補正予算（第2号））に関する修正動議	中山 繁夫ほか35人	7.15	否決

意見書

意見案第1号

（東 典俊君ほか12人提出
6月26日 原案可決）

昭和51年産生産者米価に関する要望意見書

本道は、恵まれた農用地資源等を背景に、社会経済情勢の変化に即応しつつ、わが国的主要な農業生産地帯として発展を続けているが、最近における国内外の食糧事情から、国民食糧の安定的な確保の必要性が一段と強まり、このため、国内の農業生産力を高めるうえにおいて、なお発展の可能性を有する本道農業の役割はますます重大となっている。

しかしながら、本道農業をとりまく環境条件には厳しいものがあり、生産資材価格、労賃等の値上りなどによって、中小規模農家を中心に、農家の経営、経済は強い圧迫を受け、農業生産の停滞が懸念される実情にある。

よって、国は、長期的な展望のもとに、農業生産を増大し、主要な農畜産物は極力国内で貰う観点に立って、確固たる食糧自給の目標を定め、農業経営の安定と農家の営農意欲の高揚を図るための諸般の施策を充実強化するとともに、特に、当面する生産者米価については次により決定されるよう強く要望する。

記

1 昭和51年産米の政府買入れ価格については、生産資材、労賃等の値上りを十分勘案して

所得を補償し、再生産が確保できるよう、農業団体が要求している米価（60キログラム当たり2万120円）の実現を図ること。

2 米穀の政府売渡し価格の改定については、消費者物価に及ぼす影響が極めて大きいので、極力現行の価格水準が維持されるよう措置すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　　月　　日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、農林大臣、大蔵大臣
衆議院議長、参議院議長 } 各通（国会には、請願書として提出する。）

意見案第2号

（松浦 義信君ほか12人提出）
6月26日 原案可決

北海道近海におけるソ連漁船の操業に関する要望意見書

北海道近海におけるソ連漁船の操業は、例年になく早期に開始され、現在も引き続き操業が続けられている。

特に、最近における操業によって、沿岸漁具に対する被害が多発し、また、漁業操業上に危険を及ぼす等、沿岸漁業者に多大の不安と経済的損害を与えていたる実態にある。

従って、漁業操業の安全確保等を図るため、次の対策を早急に講ぜられるよう要望する。

記

- 「漁業操業に関する日ソ政府間協定」をソ連船が遵守するよう、ソ連政府に対し強く申し入れされたい。
- 「漁業操業損害賠償請求処理委員会」においては、漁具被害の処理について速やかな審議を実施されたい。
- 領海12海里の設定を速やかに実現されたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　　月　　日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、外務大臣、農林大臣
衆議院議長、参議院議長 } 各通（国会には、請願書として提出する。）

意見案第3号

（高橋正四郎君ほか11人提出）
7月15日 原案可決

公衆浴場の確保に関する要望意見書

公衆浴場は、地域住民の日常生活に密接なつながりをもち、保健衛生上欠くことのできない

い公共性、公益性の強い施設であるが、近年、浴室付き住宅建設の増加などに伴う入浴客数の急速な減少や諸物価の高騰などによって、その経営内容は年々悪化の傾向にある。

このため、公衆浴場の廃業により住民の入浴に支障をきたす事例が増加し、しかも、公衆浴場利用者が若年世帯及び比較的所得の低い階層に多いことから、公衆浴場の確保は深刻な社会問題化しつつある。

公衆浴場は、もはや私企業の域を超えて、極めて公共性の強いものとなってきているが、今後、公衆浴場をめぐる諸情勢はますますきびしくなることが予測されるので、その経営の安定を図り、公衆浴場を維持、確保するため、多角的かつきめ細かな積極的な施策を講ずることが急務である。

国は、早急に公衆浴場問題に関する基本の方針を策定し、国及び地方公共団体のそれぞれの責務を明確にするとともに、次の施策を積極的に講ずるよう要望する。

記

- 1 公衆浴場の経営安定を図るために、実態に即応した行財政措置を講ずること。
- 2 公衆浴場確保対策に必要な地方財政措置を講ずること。
- 3 環境衛生金融公庫の融資条件の緩和と融資対象の拡大を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　　月　　日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣
衆議院議長、参議院議長 } 各通（国会には、請願書として提出する。）

意見案第4号

（佐藤 幹夫君ほか14人提出）
7月15日 原案可決

幌内炭鉱の完全復旧並びに石炭政策に関する要望意見書

昭和52年度予算編成にあたり、特に次の事項について特段の配慮をされたい。

○ 幌内炭鉱完全復旧

北海道炭礦汽船幌内炭鉱は、復旧再建に向けてその全力を傾注しているが、現在なお復旧資金の目途は立っていない状況にあり、このままの状態で推移するならば、三笠市全体の存亡にもかかわり、さらに、政策の基本である2,000万トン体制の維持も困難と憂慮される。このため、国においては、石特会計からの融資は勿論のこと、政府系金融機関からの特別の融資措置を講じ、幌内炭鉱の復旧に万全を期せられたい。

○ 石炭政策の強化

I 財源の確保

石炭鉱業安定対策並びに産炭地域振興対策を強力に推進するため、現行石炭及び石油対策特別会計（期限昭和52年3月31日）の期間延長を図るとともに、現行の財源確保は勿論のこと、一般会計からの繰入などにより所要財源の確保を図り、石炭の生産、保安労働力確保などの諸対策に重点的に配分されたい。

II 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の長期的安定とエネルギー資源としての石炭の活用を基本方針とする政策の

根幹である生産規模2,000万トン以上の維持を図るため、次の措置を講ぜられたい。

1 新鉱開発と鉱区調整

- (1) 天北地区、釧路西部地区並びに空知地区などの新鉱開発の推進と事業主体の確立を図ること。
- (2) 現行稼行炭鉱周辺の開発可能性調査（ボーリング調査を含む。）を実施すること。
- (3) 買上げ、消滅鉱区の開放を図り、合理的な活用を図ること。

2 生産体制の確立

- (1) 坑内骨格構造整備拡充事業費補助制度の拡充強化を図ること。

なお、営業坑道（旧乙類）に対する補助制度の復活を図ること。

補助率 現行70%→100%

- (2) 近代化資金の融資枠の拡大と融資比率の引上げを図ること。

貸付率 生産及び福利厚生施設近代化資金 現行70%→100%

流通合理化資金 現行40%→100%

3 石炭企業収支の改善

- (1) 石炭価格については、今後とも石炭企業が安定した経営を可能とする適切な価格水準に設定すること。

- (2) 石炭鉱業安定補給交付金については、傾斜配分の強化と単価の増額を図ること。

- (3) 経営改善資金融資制度の融資枠の拡大と融資条件の緩和を図ること。

限度額 現行自産炭売上げ高 2ヶ月分→5ヶ月分

期間 現行6ヶ月以内→12ヶ月以内

利率 現行 7.5%→4%

対象減産率 現行20%→10%

4 炭鉱保安の確保

- (1) 鉱山保安監督官の増員など、保安監督指導体制の充実強化を図ること。

- (2) 深部移行に伴う自然条件の悪化に対処する技術を確立するため、国立の保安技術研究開発機構を早期に設置すること。

- (3) 保安教育の徹底強化を期するため、鉱山保安センター等の教育機関の充実を図ること。

- (4) 鉱山保安確保事業費補助制度について、補助率の引上げを図ること。

補助率 現行75%→100%

5 労働力の確保

- (1) 勤労者福祉施設を設置すること。

- (2) 石炭鉱業年金制度については、支給額の増額と受給資格（勤続年数）の短縮など、制度の充実強化を図ること。

- (3) 炭鉱従業員雇用促進奨励金制度の創設をすること。

III 産炭地域振興対策

本道産炭地域は、相次いだ炭鉱閉山による疲弊から今なお脱却し得ない現状にあり、また、国産唯一の貴重なエネルギー源である石炭を見直すこととしていることから、その地域の再開発を促進するため、次の措置を講ぜられたい。

1 住宅確保対策

- (1) 雇用促進事業団に対する政府出資を増額し、雇用促進住宅の建設を促進すること。

- (2) 「地域振興整備公団」の対象業務を拡大し、炭鉱所在地における都市型住宅団地などの建設並びに閉山地域における集落の再編成及び閉山跡地の活用を図ること。

2 市町村財政援助対策

- (1) 石炭鉱業に係る固定資産税の減免措置に対しては、産炭地域振興臨時措置法第6条を改正し、製造業と同様、国において補てん措置を講ずること。
- (2) 「産炭地域振興臨時交付金」制度を抜本的に改正し、炭鉱所在市町村の生活環境の整備と閉山地域の再開発を促進するため、市町村に対し、例えば「炭鉱従業員生活環境施設整備交付金」制度、「閉山地域再開発交付金」制度などの創設を検討すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　　月　　日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣
通商産業大臣、労働大臣、衆議院議長
長、参議院議長

意見案第5号

(奥野 一雄君ほか11人提出)
7月15日 原案可決

地方議会議員の半数改選制反対に関する要望意見書

地方自治制度における選挙制度は、住民が政治に参与し、その意思を反映させるものとして重要な意義をもっており、住民自治の根幹をなすものである。

第16次地方制度調査会は、さきに地方議会議員の半数改選制を含め、住民の自治意識の向上に資するための方策について答申を行なったが、この答申における半数改選制については、

1 制度改正の理由として、住民が政治に参与する機会を多くすることにより、住民意思が的確に反映されるとしているが、地域的少数の住民意思や多様化した住民の意思が公平かつ的確に反映されず、地方自治の本旨にそわない結果を招くおそれがある。

2 現行選挙区の再編成、定数の再配分など極めて困難な問題が生じ、地方公共団体の選挙制度に大きな混乱をもたらすこととなる。

など地方自治制度の基本にかかわる問題があり、制度を改正する必要性や合理性があるとは考えられず、反対であるので、現行制度の維持につとめられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年　　月　　日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、自治大臣
衆議院議長、参議院議長

意見案第6号

(野中 富雄君ほか12人提出)
7月15日 原案可決)

家庭用灯油及びプロパンガスの価格抑制と安定供給に関する要望意見書

家庭用灯油及びプロパンガスは、道民生活にとって欠くことのできない重要な物資であることから、これまで政府に対し、価格の安定のための配慮を願ってきたところである。

しかし、本年5月以降、元売仕切価格の値上げに伴い、小売価格も上昇傾向を辿っており、道民の家計に及ぼす影響が極めて大きいものと憂慮にたえない。

従って、政府は、本道の事情を十分賢察のうえ、次の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 家庭用灯油及びプロパンガスの元売仕切価格については、寒冷地における道民の生活安定を図る見地から、政策的配慮により極力低い水準に抑制すること。
- 2 石油精製施設の増強を図るとともに、備蓄施設を整備し、安定供給の確保を図ること。
- 3 家庭用灯油及びプロパンガス価格の長期安定策について抜本的な検討を加えること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、通商産業大臣、経済企画庁長
官、衆議院議長、参議院議長 } 各通（国会には、請願書として提出する。）

意見案第7号

(野中 富雄君ほか12人提出)
7月15日 原案可決)

休廃止鉱山鉱害防止対策に関する要望意見書

休廃止鉱山に起因する重金属などの鉱害は、道民の健康保持並びに環境保全の見地から緊急にその防止対策を講ずる必要がある。

しかしながら、現行の制度では、国の休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金により、地方公共団体が事業を実施することとなっているが、鉱害防止工事は、地方公共団体にとって、技術面、実施体制等の実態から、責任をもって事業を完全施行することは困難な現状にあり、また、これによって過重な財政負担をしいられている。

本来、鉱業並びに鉱山保安行政は国の専掌するところであり、休廃止鉱山対策についても、当然国が責任をもって対策を講すべきものと考える。

よって、政府においては、現行制度を抜本的に改善し、国の責任を明確化するとともに、全額国庫負担による休廃止鉱山対策の早急な実施をはかるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣
農林大臣、通商産業大臣、運輸大臣、自冶大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）
衆議院議長、参議院議長

意見案第8号

（野中 富雄君ほか12人提出）
7月15日 原案可決

季節労働者の雇用安定に関する要望意見書

本道は、積雪寒冷の自然条件から著しく産業活動が制約され、例年、いわゆる冬季循環解雇を常態とする季節労働者は二十数万人にも及ぶ、しかもこの大半が専業労働者であるため、今次不況と雇用保険法の全面施行により、本年冬季から就労確保はもとより、地域社会経済に及ぼす影響は憂慮すべき状況にある。

これらの事態に対し、季節労働者の雇用改善、「冬の克服」による地域経済の発展を図るうえから、季節労働者対策に積極的に取り組む必要があるので、次の諸対策について、国において早急に措置されるよう特段の配慮を要望する。

記

- 1 建設業における積雪寒冷地の通年施工工事等を大幅に増加するための措置を講ぜられ、就労者の就労期間の延長、通年雇用化・常用化を促進すること。
 - 2 農林漁業経営等の改善に関する施策を充実強化し、農林漁業所得の確保による生活安定を図るとともに、産業の振興によって、地元での雇用機会を拡充すること。
 - 3 これらの措置の促進に併せ、当面、季節労働者の生活実態にかんがみ、積雪寒冷地の実情にあった雇用安定の諸施策について特別の配慮をすること。
- 右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、大蔵大臣、労働大臣、建設大臣
農林大臣、通商産業大臣、運輸大臣、自治大臣 } 各通（国会には、請願書として提出する。）
北海道開発庁長官、衆議院議長、参議院議長

請　願　・　陳　情

① 今期定例会において各常任・特別委員会に付託された請願・陳情は、次のとおりである。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
130	国土開発幹線自動車道の路線変更の件（外1件）	江別市労働組合協議会 議長 浅見 和寿ほか2人	建設	継続審査
131	中小企業事業分野確保法の制定に関する件	札幌市中央区北2条西2特定局会館 北海道民主商工団体連合会 会長 益井 愛人	商工労働	同
132	技術科学大学の設置に関する件	奈井江町長 萬 敏夫ほか2人	総務	同
133	教員希望者採用実現、教育予算大増額に関する件	道教育大五分校学生自治会連合会 連絡会議北学道学生自治会連合会 代表 千葉 映二	文教林務	同
134	千歳警察署庁舎建替えに関する件	千歳市議会議長 村上 茂治ほか1人	総務	同
135	千歳保健所庁舎の早期改築に関する件	同	厚生	同
136	風疹から婦人と子どもを守る対策を要求する件	札幌市東区北24条東1丁目 風疹からいのちを守る連絡会 会長 多嶋 光子	同	同

陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
9	真駒内桜山の自然環境保全に関する件	真駒内環境保全懇話会 世話人代表 新妻 博ほか2人	文教林務	継続審査

② 継続審査中のものであつて、今期定例会において採否の決定があったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	付託委員会	審査の結果
54	産業大学の設置に関する件	総務	取下げ
109	交通遺児の高校授業料減免に関する件	同	採択
117	通学横断路の信号機新設に関する件	同	同
118	北海道立松前病院に医師を増員し、病院施設設備の早期実現に関する件	厚生	同
106	職業病診療センター設立に関する件	商工労働	同
124	電気料金の値上げ反対に関する件	同	同
125	季節労働者の「90日給付の特例措置」の継続延長の件	同	同
36	道営競走馬トレーニングセンター設置の件	農務	不採択
53	サラブレット、アラブ補助馬制度実施に関する件	同	採択
64	北海道軽種馬トレーニングセンター等総合施設の設置に関する件	同	同
65	同	同	同
72	軽種馬農業経営安定に関する件	同	同
85	競種馬トレーニングセンター建設についての件	同	同

文書番号	件名	付託委員会	審査の結果
12	昭和51年産米事前売渡し限度数量の増額改訂に関する件	農務	採択
15	河川、湖沼等内水面における魚族資源確保に関する件	水産	同
128	北海道の石炭資源の調査に関する件	石炭対策特別	同

③ 更に継続審査にされるもの。

請願

文書番号	件名	付託委員会
10	追分機関区縮少による過疎化防止に関する件	総務
25	北海道電力㈱伊達火力発電所燃料輸送用パイプライン敷設計画の撤回を求める件	同
26	交番設置に関する件	同
27	家庭用灯油の値上げに反対の件	同
50	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として燃料油の海上輸送運賃助成を求める件	同
56	藤野地区に警察官駐在所設置に関する件	同
57	伊達火発、パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求める件	同
70	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として海上輸送運賃助成を求める件	同
77	北海道電力㈱伊達火力発電所パイプライン工事の早期着工と完成促進に関する件	同
78	ペベルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
84	自動車関係諸税に関する件	同
91	自家用自動車関係諸税増徴反対に関する件	同
92	自動車関係諸税増税反対に関する件	同
101	横断歩道及び信号機設置を求める件	同
102	自家用自動車関係諸税を増徴しないよう求める件	同
107	灯油備蓄施設設置に対する援助の件	同
111	室蘭工業大学の拡充に関する件	同
121	国鉄運賃等公共料金値上げ反対に関する件	同
123	国鉄運賃の値上げ反対に関する件	同
132	技術科学大学の設置に関する件	同
134	千歳警察署庁舎建替えに関する件	同
18	地域医療センター病院指定の件	厚生
34	生活保護基準改善に関する件	同
35	へき地医療センター設置の件	同
46	スモン対策に関する件	同
49	家庭用灯油値上げに反対の件	同
59	インフレ、不況に伴い低所得者、学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
60	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	同
108	医療費の全面無料化に関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
127	社会保険等診療報酬の概算払に関する件	厚生
135	千歳保健所庁舎の早期改築に関する件	同
136	風診から婦人と子どもを守る対策を要求する件	同
61	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	商工労働
100	雇用保険法改正に関する件	同
122	北海道電力の料金値上げに反対の件	同
131	中小企業事業分野確保法の制定に関する件	同
71	畠作後進地域等道費補助上おき削減の復活に関する件	農務
79	ペペルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
126	伊達火発パイプライン敷設反対の件	同
13	白樺通り道路拡幅の件	建設
29	市街化区域編入の件	同
37	大型車輌の団地内通り抜け防止のための代替道路整備の件	同
38	北区新川西町内的一部を市街化区域編入の件	同
80	ペペルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
94	北区屯田地区的市街化区域編入の件	同
130	国土開発幹線自動車道の路線変更の件（外1件）	同
81	ペペルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	農地開発
112	根室湾内秋さけ漁業秩序確立に関する件	水産
114	秋さけ漁業調整に関する件	同
115	さけ刺網漁業の認可に関する件	同
7	釧路市に公立普通高校の新設、小学区制の回復（釧路市での総合選抜制）、私立高校生への授業料補助等に関する件	文教林務
19	正規の資格をもった教員希望者の全員採用に関する件	同
30	宿日直員の待遇改善に関する件	同
40	留萌学区（留萌市、増毛町、小平町）高等学校普通科間口増に関する件	同
41	標茶町に道立普通科高校設置に関する件	同
42	標茶町に公立普通科間口の新設促進に関する件	同
44	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
45	小樽市における全日制公立普通高校の新增設、小学区制回復、私学への大幅助成に関する件	同
51	登別市に道立高校新設の件	同
52	登別高校の間口の増設に関する件	同
58	インフレ、不況に伴い低所得者、学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
66	石狩町に道立高等学校新設の件	同
67	天使女子短期大学増改築及び設備援助に関する件	同
74	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
75	苫小牧市に公立普通高校の新設、私立高校生への授業料補助並びに小学区制への回復の件	同

文書番号	件名	付託委員会
76	北海道浜益高等学校改築に関する件	同
82	ペペルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
89	道立登別高等学校の間口増、体育館の新設並びに道立高等学校の新設に関する件	同
93	非常勤講師の待遇改善に関する件	同
95	教員採用に関する件	同
96	学費値上げをやめさせ、父母負担の軽減をはかり、生徒、児童にゆきとどいた教育を保障する件	同
103	稚内市に於ける高校普通科の間口増、学校間の格差解消、私学への大幅公費助成に関する件	同
129	道立高等学校の新設に関する件	同
133	教員希望者全員採用実現、教育予算大幅増に関する件	同
21	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	総合開発特別
23	旧夕張鉄道跡軌道復活に関する件	同
24	網走研究学園都市建設に関する件	同
31	十勝研究学園都市設置に関する件	同

陳情

文書番号	件名	付託委員会
2	温泉旅館における風俗営業（カブー遊技場）の営業許可の件	総務
6	釧路市愛国地域の特別高圧送電線及び鉄塔撤去の件	同
8	札幌陸運事務所小樽支所の設置に関する件	同
7	北海道由仁保健所庁舎改築に関する件	厚生
5	早来町に道立高等学校（普通科）設置に関する件	文教林務

委員会の動き

議会運営委員会

○ 6月11日（金） 午後2時17分、議会運営委員会室において議会運営効率化小委員会を開議、午後2時31分散会、小委員長 西尾六七（自民）

- ① 小委員長から、さきの本委員会における決定事項について、配付の資料により報告。
- ② 各定例会の会期について、正副委員長において協議の結果（第1回定例会については従来どおり33日間、第2回定例会については20日間（現行申合せ19日間）第3回定例会については24日間（同22日間）、第4回定例会については従来どおり12日間、計89日間（同86日間））を報告、異議なくそのように決定。
- ③ 決算特別委員会の運営について、さきの小委員会において要求のあった他府県の運営状況に関する資料を配付した旨を報告、次回に協議することとした。
- ④ 今後引き続き検討すべき事項について確認。
- ⑤ 本間 喜代人オブザーバー（共産）から、企業会計決算特別委員会の構成と共産党の取扱いについて発言があり、各会派において検討願うこととした。

○ 6月19日（土） 午前11時20分、議会運営委員会室において開議、午前11時38分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 元道議會議員吉野恒三郎氏（網走支庁選出、第9期、第10期及び第13期、5月9日）及び元道議員梶野宗五郎氏（十勝支庁選出、第10期、6月10日）の逝去について報告。
- ② 定例会の会期について、議会運営効率化小委員会決定（予算審査の実情等を勘案し、原則として本会議の質疑・質問を終えて予算特別委員会の審議に入る間に1日間休会を設けることを基本的考え方として、会期の全体を検討した結果、第1回及び第4回定例会は現行どおり（注：33日と12日）とし、第2回定例会は20日（注：1日増）、第3回定例会は24日（注：2日増）に改め、現行の申合せ会期日数86日を89日に改める。）を本委員会の決定事項とすること、及び本年第2回定例会から実施することに決定。なお、残余の問題については引き続き検討すること、特に、常任委員会及び特別委員会の改組問題については、昭和52年第1回定例会までに結論を得ることを了承。
- ③ 第2回定例会の招集期日を6月26日とすることを了承。会期は20日とすることに決定。

- ④ 第2回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。

▽ 第2回定例会日程

- 6月26日 本会議（提案説明）
- 27日～30日 休会
- 7月1日・2日 本会議（代表質問）
- 3日 同（一般質問）
- 4日・5日 休会
- 6日 本会議（一般質問）
- 7日 同（同、予算・企業会計決算特別委員会設置）

8日～13日 休会（予算特別委員会審査）

14日・15日 本会議

- ⑤ 総務部長から、第2回定例会提出予定条件について説明。なお、副知事の人事案件について、再開日に提案することを了承。
- ⑥ 代表質問の順位について、社会、自民、公明、道政とすることを了承。
- ⑦ 企業会計決算特別委員会の構成について、次回において共産党の申入れを協議することを了承。

○ 6月25日（金） 午後2時55分、議会運営委員会室において開議、午後3時分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 議案調査のための休会について、6月28日から30日までの3日間とすることに決定。
- ③ 代表質問の通告は6月29日正午まで、一般質問の通告は7月1日正午までとすることを了承。
- ④ 予算特別委員会について、構成は31人（自民18人、社会8人、道政及び公明各2人、共産1人）とし、各分科会の構成は各会派の調整によること、本委員会及び第1分科会の委員長は社会、同副委員長は自民、第2分科会の委員長は自民、同副委員長は社会とすることを了承。
- ⑤ 明日の本会議の議事順序は、明日協議することとした。

○ 6月26日（土） 午前9時43分、議会運営委員会室において開議、午前9時46分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 意見案第1号（昭和51年生産者米価に関する要望意見書）及び第2号（北海道近海におけるソ連漁船の操業に関する要望意見書）について、本日の本会議において議決することに決定。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(開会)

日程第1 会議録署名議員の指定

諸般の報告

元議員の逝去報告

日程第2 会期決定の件（6月26日から7月15日までの20日間）

日程第3 議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号

提出議案に関する知事の説明

日程第4 意見案第1号及び第2号

（説明及び委員会付託省略）

いざれも原案のとおり決することについて簡易採決

議案調査のための休会の決定（6月28日から30日までの3日間）

○7月1日（木） 午前9時50分、議会運営委員会室において開議、午前9時58分散会、委員長西尾 六七（自民）

① 総務部長から、副知事の選任に係る追加提出予定案件について説明及び先議方の要請があり、異議なくこれを了承。

② 代表質問の通告（4人）について報告の後本日2人明日2人のあと、一般質問2～3人を行なうことを了承。

③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第14号

追加提出議案に関する知事の説明
（委員会付託省略）

原案のとおり同意することについて起立採決（共産反対）

（一たん休憩、再開後）

諸般の報告

日程第2 議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号

質疑並びに一般質問（代表質問2人）

○7月2日（金） 午前9時49分、議会運営委員会室において開議、午前9時59分散会、委員長西尾 六七（自民）

① 一般質問について、通告（13人）は配付のとおりであり、順序は従来の例により取り進めること及び配付の順位表のとおりとすることに決定。

② 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1

議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号で、代表質問2人、一般質問3人を行ない、延会する以上の順序で取り進めることに決定。

③ 委員長から、病気のため開襟シャツを着用したい旨の滝沢勉議員（自民）の申し出についてばかり、異議なくこれを了承。

○7月3日（土） 午前9時55分、議会運営委員会室において開議、午前10時55分散会、委員長西尾 六七（自民）

① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。

② 企業会計決算特別委員会の構成について、共産党の申し入れに対する各会派の検討結果の報告の後、今回は現状のとおりとすることとし、構成は19人（自民11人、社会5人、道政2人、公明1人）、委員長は社会副委員長は自民とすることに決定。設置動議は、社会党提出とすることとした。

③ 預算及び企業会計決算特別委員の名簿の提出期限を7月6日正午とすること、並びに一般会計決算特別委員との重複を避けることについて確認。

④ 議案調査のため、7月5日は休会とすることに決定。

⑤ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号で、一般質問3人を行ない、議案調査のため7月5日の休会を決定して、延会する、以上の順序により取り進めることに決定。

○7月6日（火） 午前10時1分、議会運営委員会室において開議、午後5時3分散会、委員長西尾 六七（自民）

① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。

② 常任委員の所属変更について、佐藤幹夫厚生委員（自民）を建設委員に、高橋正四郎建設委員（自民）を厚生委員にそれぞれ所属変更することに決定。

③ 一般質問通告事項について、順序の変更、項目の追加及び削除、通告の取り下げ及び説明員の削除をそれぞれ了承。

④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定し、午前10時5分休憩、午後5時2分再開

△ 議事順序

諸般の報告

日程第1 常任委員の委員会所属変更の件

佐藤幹夫厚生委員を建設委員に、高橋正四郎建設委員を厚生委員に所属変更することについて簡易採決

日程第2 報告第59号ないし第65号

追加提出議案に関する知事の説明

日程第2にあわせ、

日程第3 議案第1号ないし第13号及び報告第1号ないし第39号

質疑並びに一般質問（一般質問4人）

- ⑤ 本会議における中田議員の議事進行発言の取扱いについて協議の結果、本日の本会議は、日程を延期し延会することに決定。

○7月7日（水） 午前10時59分、議会運営委員会室において開議、午後1時20分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 7月6日の本会議における中田議員の議事進行発言の取扱いについて、速記録精査に時間を要するため、本会議開会は、一応、午後1時とすることを了承。
- ② 委員長から、本日中に一般質問を終了するよう努力方等について発言の後、議事進行の都合により午前11時4分休憩、午後1時13分再開。
- ③ 中田議員の議事進行発言の取り扱いについて、中田繁夫委員（社会）から経過説明の後、特別発言から入ることに決定。
- ④ 予算特別委員会各分科委員の構成について、第1分科会は自民9人、社会4人、道政1人、公明1人、第2分科会は自民9人、社会3人、公明1人、共産1人とすることに決定。予算及び企業会計決算特別委員の指名は配付の名簿のとおりとすること、設置動議は、湯本芳志議員（社会）に提出願うことを了承。
- ⑤ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑥ 各委員会付託案件審査のための休会についてはかり異議なく7月8日から13日までの6日間とすることに決定。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めるに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第13号、報告第1号ないし第39号及び第59号ないし第65号質疑並びに一般質問（一般質問4人）

（質疑終結宣言）

予算及び企業会計決算特別委員会設置
予算及び企業会計決算特別委員の指名
議案の特別委員会付託

報告第3号を公害対策特別委員会に付託することについて簡易採決

残余の議案の各委員会付託

各委員会付託議案審査のための休会の決定（7月8日から13日までの6日間）

- ⑧ 総務部長から、7月3日の渋谷澄夫議員（社会）の一般質問に対する答弁について、教育長から発言訂正

の申し出があった旨及び柴田副知事の本会議一時欠席について説明、異議なくこれを了承。

○7月14日（水） 午後零時50分、議会運営委員会室において開議、午後零時52分散会、委員長 事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

① 副委員長から、元道議会議員児玉由一氏（根室支庁選出、第13期～第15期）の逝去（7月8日）について報告。

② 副委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。

③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めるに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 請願審査の件

（委員長報告省略）

いずれも委員会決定（採択12件、不採択1件）のとおり決することについて簡易採決

○7月15日（木） 午後零時8分、議会運営委員会室において開議、午後8時30分散会、委員長 事故のため副委員長 奥野 一雄（社会）

① 地方議会議員の半数改選制反対に関する要望意見案の取り扱いについて、議運委員及びオブザーバーにより発議とすることに決定し、午後零時9分休憩、午後4時28分再開。

② 取りあえず時間延長を行なうことを決定し、午後4時29分休憩、午後8時22分再開。

③ 総務部長から、追加提出議案について説明。

④ 副委員長から、各委員会付託議案の審査状況並びに企業会計決算特別委員会及び決算特別委員会における継続審査の決定について報告。

⑤ 吉田英治議員ほか35人提出の昭和51年度北海道一般会計補正予算に対する修正動議について、本日の本会議に上程することに決定。

⑥ 意見案第3号ないし第8号の取扱いについて、本日の本会議において議決することに決定。

⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めるに決定。

△ 議事順序

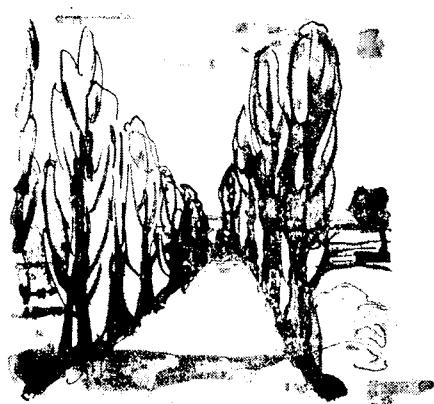
諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第5号、第10号及び報

告第1号

予算特別委員長の報告

- 吉田英治議員の議案第1号の修正案に関する説明
修正案を問題とし、起立による採決（自民、道政反対）
議案第1号中、修正案に係る部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（社会、公明、共産反対）
議案第1号中、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）
議案第5号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）
残余の案件を問題とし、委員長報告（議案は可決、報告は承認議決）のとおり決することについて簡易採決
- 日程第2 議案第6号ないし第9号、第11号ないし第13号及び報告第2号ないし第39号
総務、水産、商工労働、建設、農地開発、公害対策特別、厚生、文教林務各委員長の報告
議案第7号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（社会、公明、共産反対）
報告第2号を問題とし、委員長報告（承認議決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）
残余の案件を問題とし、委員長報告（議案は可決、報告は承認議決）のとおり決することについて簡易採決
- 日程第3 議案第15号及び第16号
追加提出議案に関する知事の説明
(委員会付託省略)
議案第15号を原案のとおり同意、議案第16号を原案のとおり決することについて起立採決（共産反対）
- 日程第4 意見案第3号ないし第8号
(説明及び委員会付託省略)
いずれも原案のとおり決することについて簡易採決
- 日程第5 請願審査の件
(委員長報告省略)
いずれも委員会決定（採択2件）のとおり決することについて簡易採決
- 閉会中継続審査の件
企業会計決算及び決算特別委員長から申し出
- のとおり、報告第59号ないし第65号及び前会より継続審査中の報告第2号について、閉会中継続審査に付することについて簡易採決
閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件
各常任委員長及び総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決
議長の閉会のあいさつ
(閉会)
- ⑧ 副委員長から、議運発議の要望意見書に関する中央折衝について正副委員長に一任願いたい旨及び今期定期例会における議案等の処理状況について報告。



常任委員会

総務委員会

○ 6月7日（月） 午後3時15分、第5委員会室において開議、午後6時18分散会、委員長 作田 政次（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した火力発電所パイプラインに関する道内及び道外調査並びに過疎及び交通安全対策推進状況の道外調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長から、昭和50年度一般会計予算の収支見通し並びに税務職員の不祥事件について順次説明の後、高木 繁光委員（自民）から、課税渋れの該当法人に対する措置状況と重加算金の取り扱い等について、吉田 英治委員（社会）から、逮捕までの経過と当該職員に対する処分、税務事務の執行体制等について質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。
- ③ 生活環境部長から、伊達火力発電所パイプラインの環境保全対策について説明。
- ④ 塚本 雄委員（社会）から、自衛艦の釧路港入港に関し、釧路市長のとった措置に対する知事の言動と道及び市町村の権限、助言、勧告の実態と効果及び公式見解の及ぼす影響とその真意等について、一野坪 勉委員（社会）から、6月5日の北教組捜査の内容と判断及びその妥当性等について、高木 繁光委員（自民）から5月19日の北教組の全日ストに対する判断について、吉田 英治委員（社会）から、伊達火力発電所のパイプラインの安全性に対する判断とルート変更の考え方、地震に対する資料間の相違等について、藤井 猛委員（自民）から、消防法の一部改正による指定建築物の改築などによる設備費について質疑、意見及び要望があり、総務部長、開発調整部長、道警本部長及び警備部長からそれぞれ答弁。

○ 6月19日（土） 午後2時46分、第5委員会室において開議、午後2時47分散会、委員長 作田 政次（自民）

一般議事

- 委員長から、本日の議事は、吉田英治委員（社会）ほか3名からの招集請求に基づく自衛艦の釧路入港にかかる知事の言動に関する件である旨を報告の後、本件の取り扱いについて、理事会協議の結果、次回委員会に知事の出席を求ることとした旨を了承。

○ 6月22日（火） 午後8時26分、第5委員会室において開議、午後8時27分散会、委員長 作

田 政次（自民）

一般議事

- 委員長から、自衛艦の釧路入港にかかる知事の言動について、理事会協議の結果、意見調整がつかないので、次回委員会へ継続することになった旨を報告。

○ 6月24日（木） 午前11時57分、第5委員会室において開議、午後零時3分散会、委員長 作田 政次（自民）

一般議事

- 知事から、自衛艦の釧路入港に関する発言の趣旨について説明の後、塚本 雄委員（社会）から、知事の言動の道民に与える影響と慎重な対処方について意見及び要望があった。

○ 6月25日（金） 午後2時20分、第5委員会室において開議、午後2時24分散会、委員長 作田 政次（自民）

一般議事

- 総務部長、開発調整部長及び生活環境部長から、第2回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

○ 7月6日（火） 午前9時55分、第5委員会室において開議、午前9時56分散会、委員長事故のため副委員長 池島 信吉（社会）

一般議事

- 総務部長から、第2回定例会追加提出予定議案について説明。

○ 7月15日（木） 午後5時40分、第5委員会室において開議、午後5時52分散会、委員長 作田 政次（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第6号（北海道恩給条例等の一部を改正する条例案）、議案第8号（警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）を順次議題とし、総務部長及び道警警務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 報告第2号及び報告第39号（道税条例の一部改正並びに北警察署庁舎新築工事に係る専決処分報告につき承認を求める件）をそれぞれ議題とし、総務部長及び道警総務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請願

第54号 産業大学の設置に関する件 (取下げ)

残余の請願、陳情については、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

一般議事

- ① 地方行政財政制度対策の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 生活環境部長から、昭和50年度北海道道民生活安定条例施行状況報告書について説明。

○7月16日(金) 午後1時10分、第5委員会室において開議、午後2時25分散会、委員長 作田 政次(自民)

開議に先立ち、人事異動に伴い道警幹部職員を紹介。

請願、陳情の審査

請願

第25号 北海道電力伊達火力発電所燃料輸送用パイプライン敷設計画の撤回を求める件
(保留)

第57号 伊達火発パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求める件
(保留)

第77号 北海道電力伊達火力発電所パイプライン工事の早期着工と完成促進に関する件
(保留)

第78号 ベベルイ川改修など富良野地方の治山、治水対策の件
(採択)

第132号 技術科学大学の設置に関する件
(採択)

一般議事

- ① 総務部長、開発調整部長及び生活環境部長から、昭和52年度北海道開発関係予算重点要望事項についてそれぞれ説明。
- ② 委員長から、過疎対策推進状況及び警察施設に関する道内調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期及び派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 道警本部長から、兵庫県警汚職に関し、前任地の同県警務部長としての責任上、国家公安委員会から訓戒処分を受けたことについて陳謝。
- ④ 一野坪 勉委員(社会)から、北教組ストに関する捜査に關し、道警の姿勢と認識、終息の方法と時期、検察当局の参考人の呼出し及び捜査の実態等について

吉田 英治委員(社会)から、小樽潮陵高校の火薬品類盜難に關し、早期解決方及び慎重な捜査、保管場所及び保管量等の把握と関係機関との連携について質疑、意見及び要望があり、道警本部長から答弁。

厚生委員会

○6月4日(金) 午後2時2分、第9委員会室において開議、午後4時5分散会、委員長 西村 慎一(自民)

一般議事

① 委員長から、さきに実施した道内における民生、衛生事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 北海道地方社会福祉審議会委員の任期満了に伴い、伊藤豪委員(道政)及び阿部恵三男委員(自民)を再推薦することをはかり、異議なくそのことに決定。

③ 民生部長から、サハリン州(旧樺太)地域における墓参の実施並びに国立札幌病院の診療報酬の重複請求に関する経緯と措置について順次説明。

④ 衛生部長から、公衆浴場入浴料金の改訂について説明の後、

岩崎 守男委員(社会)から、公衆浴場に係る将来の展望、地域別料金の検討、燃料費、電気料金に対する道の対応と国への要請、上・下水道料金の減免に対する考え方と行政指導、問題協議会の性格と開催内容、零歳児の有料化の妥当性等について、

奥野 一雄委員(社会)から、公衆浴場の今後の経営の見通しと自家風呂に対する助成の考え方、零歳児の有料化に伴う助成策等について、

星野 健三委員(社会)から、市町村交付税に水道料減免分を算入する考え方について、

伊藤 豪委員(道政)から、公衆浴場確保のための施策の検討、入浴回数減少に伴う対策、熱管理に対する助成の内容について、

佐々木 利昭委員(自民)から、実態調査資料の内容について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

⑤ 衛生部長から、道内の臨床検査センターの実態について説明。

⑥ 星野 健三委員(社会)から、道立病院における自治体病院共済会薬品購入経過と厚生省通達の内容及び継続購入の考え方について、

伊藤 豪委員(道政)から、江別市内の学校給食による食中毒の発生と対応策について

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

○6月25日(金) 午後1時45分、第9委員会室において開議、午後2時5分散会、委員長 西村 慎一(自民)

一般議事

① 民生部長及び衛生部長から、第2回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

② 民生部長から、サハリン州(旧樺太)における墓参

の実施概要について説明。

- ③ 伊藤 豪委員（道政）から、「老人生きがいづくり懇話会」の組織、構成と今後の運営及び道の施策に対する反映の仕方等について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○7月6日（火） 午後1時5分、第9委員会室において開議、午後1時18分散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

委員長辞任に伴う委員長の互選

- ① 西村 慎一委員長（自民）から、佐藤幹夫委員（自民）が建設委員に、高橋正四郎建設委員（自民）が本委員にそれぞれ所属変更となった旨並びに委員長辞任願を提出している旨を報告し、武部勤副委員長（自民）と交替。
② 副委員長から、委員長の辞任についてはかり、異議なくこれを許可することに決定。
③ 副委員長から、委員長互選の方法についてはかり、星野健三委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、高橋正四郎委員（自民）を委員長に選出。
④ 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。

○7月15日（木） 午後5時40分、第9委員会室において開議、午後5時56分散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

付託案件の審査

- 報告第4号（北海道立小児総合保健センター看護婦宿舎新築仕上げ工事に係る専決処分につき承認を求める件）を議題とし、衛生部長から説明の後、異議なく承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請願

第118号 北海道立松前病院に医師を増員し、病院施設設備の早期実現に関する件
(採択)

残余の請願、陳情について、今後付託されるものを持み、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

一般議事

- ① 委員長から、公衆浴場の確保に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
② 社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定。
③ 衛生部長から、小樽潮陵高校における劇毒物の盗難

事故について説明の後、

- 高橋 賢一委員（自民）から、学校における劇毒物の取扱い及び規制について、

岩崎 守男委員（社会）から、劇毒物保管庫の整備、保健所と消防署の保管指導の相違と統一について質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

○7月16日（金） 午前10時43分、第9委員会室において開議、午前10時52分散会、委員長 高橋 正四郎（自民）

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、昭和52年度北海道開発関係予算重点要望事項についてそれぞれ説明。
② 委員長から、道内における民生、衛生関係の事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

商工労働委員会

○6月4日（金） 午前11時2分、第8委員会室において開議、午後零時24分散会、委員長 野中 富雄（社会）

一般議事

- ① 高田 忠雄委員（道政）及び高江良男委員（社会）から、さきに実施したダウ・ケミカル・ジャパン社の本道進出阻止並びに電気料金の値上げ抑制に関する中央折衝の概要についてそれぞれ報告の後、牧野 唯司委員（公明）から、北海道曹達株式会社の工場施設の視察について要請があり、委員長からこれをはかって、異議なくそのことに決定。日程等については、委員長に一任することとした。

- ② 商工観光部長から、家庭用灯油価格の動向について説明の後、

青木 延男委員（社会）から、全道灯油プロパン値上げ反対連絡会の要請に対する具体策の必要性、物価安定緊急対策資金の活用及び地域住民との連携、共同購入の促進及び備蓄対策の早期着手等について質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ③ 青木 延男委員（社会）から、(1)公私立社会福祉施設職員の労働条件に関する道労働基準局の勧告に対する対処策とその体制、(2)道交運事業協同組合の労働条件の実態と不当労働行為に対する道の指導、支庁と本庁の情勢連絡と具体的な対策、(3)北辰産業大江鉱山及び上の国鉱山の閉山に対する道の対応について質疑、要望及び意見があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

○6月25日（金） 午前10時29分、第8委員会室において開議、午前11時3分散会、委員長 野中 富雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した北海道曹達株式会社に係る現地調査並びに他府県の商工労働事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商光観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、第2回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 青木 延男委員（社会）から、(1)帝産ハイヤーの労働争議に対する道の対処内容、実態把握の努力と行政指導の方向、警察権の介入、陸運局の事業認可等への対処、(2)北海道空港グランドサービス株式会社の請負契約に基づく作業形態、今後の従業員対策に対する道の指導について質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。

○7月15日（木） 午後5時44分、第8委員会室において開議、午後6時9分散会、委員長 野中 富雄（社会）

付託案件の審査

- ① 議案第9号（北海道公営企業条例の一部を改正する条例案）を議題とし、公営企業管理者職務代理者から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第5号ないし第8号（北海道立工業試験場新築並びに幌別硫黄鉱山関連工事に係る専決処分報告につき承認を求める件）を一括議題とし、て商工観光部長から説明の後、異議なく承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請願

- 第106号 職業病診療センター設立に関する件
（採択）

残余の請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

一般議事

- ① 委員長から、家庭用灯油及びプロパンガスの価格抑制と安定供給並びに季節移動労働者の雇用安定に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 商業、鉱工業並びに観光振興対策の件ほか2件について、閉会中継続調査の扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 牧野 唯司委員（公明）から、休廃止鉱山の鉱害防止対策に関する取組み経過と道費負担内容、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に対する見解等について質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

○7月16日（金） 午前10時9分、第8委員会室において開議、午前11時32分散会、委員長 野中 富雄（社会）

一般議事

- ① 商光観光部長、労働部長及び公営企業管理者職務代理者から、昭和52年度北海道開発関係予算主要要望事項についてそれぞれ説明。
- ② 労働部長から、運輸関係請負事業における雇用改善について説明の後、青木 延男委員（社会）から、共済交通㈱の労組幹部の解雇に関する訴訟の内容と事後処理に対する道の把握及び今後の指導について、高江 良男委員（社会）から、失効労務者の夏期手当の取扱いと現在までの交渉経過及び衆議院において継続審議中の緊急措置法案の早期実現について、高田 忠雄委員（道政）から、ダウ・ケミカル・ジャパン社の本道進出の動静と道の姿勢、北海道曹達㈱の苫東基地立地の見通しについて、牧野 唯司委員（公明）から、觀光みやげ品業者に対する旅行あっ旋業者のリバート問題の現状と今後の行政指導について質疑、意見及び要望があり、労働部長及び商工観光部長からそれぞれ答弁。

農務委員会

○6月7日（月） 午後2時53分、第7委員会室において開議、午後6時2分散会、委員長 東典俊（自民）

一般議事

- ① 農務部長から、農作業の進ちょく状況等について説明の後、新村 源雄委員（社会）から、本年の笹枯死の原因とその影響について質疑があり、農務部長から答弁。
- ② 農務部長から、水田除草剤の使用上の指導について説明の後、舟山 広治委員（社会）から、農薬の使用許可の基準、安全性に対する徹底した検討の必要性、指導及び普及の取扱い方等について質疑、意見及び要望があり、農務部長、技監及び農業改良課長から答弁。
- ③ 農務部長から、北海道軽種馬振興公社の設立の概要について説明。
- ④ 舟山 広治委員（社会）から、(1)果樹農業に関し、その現況と3期計画の目標との関連、果樹振興の執行体制に対する見解、りんご試験地の充実の必要性、果樹協会に対する援助体制、りんご腐乱病対策の現況と

根本的な対策の推進方、(2)上川地方総合食肉センターに関し、現状と地元関係者の意向尊重方について

岡本 栄太郎委員（社会）から、(1)りんご腐乱病に関し、果樹協会の依頼試験結果に対する所見、特効農薬の開発状況、(2)酪農家の負債対策に関し、調査的具体的取組み方、負債発生原因の解明等経営実態の把握の必要性、(3)低生産草地の改良に関し、基本的な考え方及び土地改良事業と関連させた具体的な計画、(4)電気料金値上げに伴う農業への影響に関し、酪農電力の範囲拡大要請の経緯と今後の働きかけの必要性、(5)生産者米価に関し、農業団体の要求米価の受けとめ方と支援体制について、

新村 源雄委員（社会）から、生乳の共販問題に関し、行政指導の経過、サツラク問題に対する認識と補給金の扱い方、生乳共販の実態調査の必要性と一本化のための努力方について、

藤井 虎雄委員（社会）から、伊達パイプラインに關し、測定方法による土中温度の変化、地下水の変動に対する判断、セクト管の温度に対する疑問等専門報告書の内容の疑義に対する再検討方について
質疑、意見及び要望があり、農務部長、農政課長、農業経済課長、稻作園芸課長、酪農草地課長及び畜産課長から答弁。

○ 6月25日（金） 午後3時1分、第7委員会室において開議、午後4時52分散会、委員長 東典俊（自民）

請願、陳情の審査

請願

第36号 道営競走馬トレーニングセンター設置の件
(不採択)

第53号 サラブレット、アラブ補助馬制度実施に関する件
(採択)

第64号 北海道軽種馬トレーニングセンター等総合施設の設置に関する件
(採択)

第65号 北海道軽種馬トレーニングセンター等総合施設の設置に関する件
(採択)

第72号 軽種馬農業経営安定に関する件
(採択)

第85号 競走馬トレーニングセンター建設についての件
(採択)

堀田 稔委員（自民）から、採択済みの同趣旨請願に対する考え方及び迅速な対処方、第36号の不採択方等について、

藤井 虎雄委員（社会）から、同趣旨請願採択後の対応、トレーニングセンターの設置目的と施設内容及び競馬場併設の考え方等について、

古川 端晃委員（自民）から、建設用地選定の要件と方法及び選定委員会の構成等について、

工藤 啓二委員（公明）から、千歳と門別の現況に

について、

三上 勇委員（自民）から、本委員会の意思と用地選定委員会との関連について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

第120号 昭和51年産米事前売渡し限度数量の増額改訂に関する件
(採択)

一般議事

① 農務部長から、第2回定例会提出予定案件、農作物の生育状況等並びにりんご腐乱病の防除試験の成果等について順次説明。

② 酪農草地課長から、牧草地の生産向上対策について説明の後、

岡本 栄太郎委員（社会）から、草地更新対策の考え方と総合判断の必要性及び十分な予算措置等について

質疑及び意見があり、農務部長及び酪農草地課長から答弁。

③ 昭和51年産生産者米価に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なくそのことに決定。案文については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、要望意見に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

⑤ 舟山 広治委員（社会）から、マメットSMの薬害に関する実態把握の有無と診断結果、試験研究機関による早期解明、人体への影響、使用基準の再検討、農業政策の根本的な再検討の必要性等について、

堀田 稔委員（自民）から、農地の地力増進に関しチップ生産に伴う樹皮の利用試験等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長、技監及び農業改良課長から答弁。

○ 7月15日（木） 午後5時37分、第7委員会室において開議、午後5時51分散会、委員長 東典俊（自民）

一般議事

① 委員長から、さきに実施した昭和51年産生産者米価に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 農務部長から、昭和51年産米価及び麦価の決定について説明の後、

中崎 昭一委員（自民）から、良質米奨励加算金に対する受けとめ方と対応策について
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 農業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすること、及び付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

建設委員会

○6月4日(金) 午前11時28分、第4委員会室において開議、午前11時37分散会、委員長 田苅子 政太郎(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 土木開発幹線自動車道の建設促進に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 土木部長から、留萌土木現業所管内の海岸災害復旧工事現場における作業員の死傷事故について説明。

○6月25日(金) 午前10時25分、第4委員会室において開議、午後零時3分散会、委員長 田苅子 政太郎(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した国土開発幹線自動車道の建設促進に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 熊谷 克治委員(社会)から、誇大広告の調査に関する経緯と概略、指導監督に対する道の主体制と苦情の件数及び処理の実態、予防措置としての行政指導の必要性、不正業者名の公表、苦情の種類別対応策の検討等について。

浅川 正敏委員(自民)から、業者の氏名公表以前の行政指導と一般消費者保護を考慮した行政処分について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。

○7月15日(木) 午後5時33分、第4委員会室において開議、午後5時41分散会、委員長 田苅子 政太郎(自民)

付託案件の審査

- ① 議案第11号(北海道道の路線の認定、廃止及び変更に関する件)及び第12号(函館市道営高層公営住宅新築に係る工事請負契約の締約に関する件)を順次議題とし、土木部長及び住宅都市部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第9号ないし第19号(いずれも専決処分報告につき承認を求める件)を一括議題とし、土木部長から説明の後、異議なく承認議決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、7月6日、高橋正四郎委員(自民)の厚生委員会への所属変更に伴い、佐藤幹夫議員(自民)が本委員会委員に指名された旨を報告。これに伴う議席について、現在着席のとおりとすることをはかり異議なくそのように決定。
- ② 理事欠員に伴う補欠選任について、異議なく伊藤知則委員(自民)を選出。
- ③ 付託の請願について、今後付託されるものをあわせ閉会中継続審査とすること、及び地方道整備促進の件ほかる件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○7月16日(金) 午前10時48分、第4委員会室において開議、午前11時2分散会、委員長 田苅子 政太郎(自民)

一般議事

- 土木部長及び住宅都市部長から、昭和52年度北海道開発関係予算主要要望事項についてそれぞれ説明。

農地開発委員会

○6月2日(水) 午前10時17分、第2委員会室において開議、午前10時25分散会、委員長 津川 直一(道政)

一般議事

- 農地開発部長から、道営下八束地区災害復旧事業の専決処分について説明。

○6月25日(金) 午前11時、第2委員会室において開議
午前11時18分散会、委員長 津川 直一(道政)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における農業基盤整備事業の事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農地開発部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月15日(木) 午後5時44分、第2委員会室において開議、午後6時3分散会、委員長 津川 直一(道政)

付託案件の審査

- ① 議案第15号(道営千代田地区災害復旧事業頭首工工事に係る工事請負契約の締結に関する件)を議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 報告第20号ないし第24号(いずれも専決処分報告)

道當中幌地区防災ダム事業ほか4件に係る工事請負契約の締結に関する件)につき承認を求める件)を一括議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく承認議決することに決定。

付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した土地基盤整備事業の促進に関する中央折衝の概要について報告の後、奈良 敬藏委員(自民)から、予備費の解除の見通し等について質疑があり、委員長から応答があつて、異議なくこれを了承。
- ② 付託の請願について、閉会中継続審査の扱いとすること、並びに農業基盤整備推進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○7月16日(金) 午前10時41分、第2委員会室において開議、午前10時57分散会、委員長 津川 直一(道政)

一般議事

- ① 農地開発部長から、昭和52年度北海道開発予算中、農業基盤整備関係重点要望事項について説明の後、委員長から、国営事業関係との一体的要望について意見があり、農地開発部長から答弁。
- ② 委員長から、昭和52年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝並びに道内における農業基盤整備事業調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

水産委員会

○6月4日(金) 午後1時43分、第6委員会室において開議、午後2時30分散会、委員長 松浦 義信(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した日ソ漁業交渉の決定に伴う救済措置に関する中央折衝及び道東地方の水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、日ソ漁業交渉の決定に伴う救済措置に関する中間報告及び水産加工排水処理施設実用化事業について説明。
- ③ 伊藤 武一委員(公明)から、公害防止資金融資枠拡大のその後の経過と見通し、青函トンネル漏水事故による漁業被害の状況と補償問題について、川崎 守委員(共産)から、関連して、漁業被害補

償に対する公団側の態度及び道の行政指導、様似町西町地先河川敷地の昆布乾場における占用問題について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

○6月25日(金) 午後2時、第6委員会室において開議
午後3時20分散会、委員長 松浦 義信(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産部長から、水産加工排水一般基準移行の延期について説明の後、伊藤 武一委員(公明)から、一般基準適用期間延期による対処方法と今後の対応策について、川崎 守委員(共産)から、期間延期の適用工場数、処理施設の技術及び資金問題、一般基準移行に対する業界の考え方等について質疑及び意見があり、水産部長から答弁。
- ③ 水産部長から、ソ連漁船の操業状況及び対応策について説明の後、伊藤 武一委員(公明)から、沿岸漁民の被害件数と被害額、協定違反による日ソ処理委員の現地視察の要請、農林大臣がソ連大使に申し入れた内容、ソ連船の廃棄物による漁場汚染の実態調査、被害漁民に対する救済について、川崎 守委員(共産)から、ソ連漁船の漁獲の種類及び日本側の監視体制、資源維持のための抗議について、吉田 政一委員(自民)から、二丈岩周辺のソ連漁船の操業に対する認識と対応策、日本漁船の安全操業のための検討方について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。
- ④ 北海道近海におけるソ連漁船の操業に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 委員長から、本件要望意見に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑥ 原 清重委員(社会)から、三石川上流の農業かんぱい事業による汚いで流出被害の実態調査、原因及び責任の所在の明確化、農業開発による関係者との協定の必要性について質疑及び意見があり、水産部長から答弁。

○7月15日(木) 午後5時39分、第6委員会室において開議、午後5時48分散会、委員長 松浦 義信(自民)

付託案件の審査

- 議案第7号(北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案)を議題とし、水産部長から説明の後、直ちに

採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（反対社会、公明、共産）をもって原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

○ 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び水産業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○ 7月16日（金） 午前10時35分、第6委員会室において開議、午前11時5分散会、委員長 松浦 義信（自民）

一般議事

① 水産部長から、昭和52年度北海道開発予算に係る水産関係主要要望事項について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、魚類の栽培漁業に対する考え方と研究費の予算化について
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

② 委員長から、道内における水産事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

本日聴取した陳情

領海12海里の早期実現について

ポスト海洋法対策について

さけ、ます増殖事業の拡大強化とその推進体制の確立について

漁業者人命災害補償制度（仮称）について

遊漁ならびに密漁防止の強化について

北方海域漁獲救済措置の対象範囲拡大について

北海道指導漁業協同組合連合会専務

文教林務委員会

○ 6月2日（水） 午後2時43分、第10委員会室において開議、午後4時散会、委員長 笠島 保（社会）

一般議事

① 林務部長から、西興部村上藻地区道有林の山火事の概要について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、被害額の内容について、

委員長から、けが人の有無について、

小笠原 孝委員（自民）から、事故原因について、

野村 権作委員（自民）から、山火事予防運動期間の指導の進め方と消火作業の指揮命令系統について

質疑、要望及び意見があり、林務部長及び道有林管理監から答弁。

② 教育長から、公立学校の主任の制度化に関するその後の経過について説明の後、

保格 博夫委員（社会）から、待遇改善問題との関連、市町村段階における交渉のルールに対する行政指導の考え方、交渉において結論を見出す努力の必要性等について、

本間 喜代人委員（共産）から、交渉における警官導入に対する見解と今後の注意方、議会側の交渉継続申入れに対する見解、主任手当の予算化と昇給延伸措置の復元の必要性について、

若狭 靖委員（自民）から、議会側の申入れの内容について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。高橋辰夫委員（自民）から議事進行発言があって、午後3時32分休憩、午後3時34分再開し、教育長から、休憩前の本間委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

本間 喜代人委員（共産）から、教育委員会の開催のあり方と開催場所の関連、主任の異動に対する考え方について、

平野 明彦委員（自民）から、交渉再開の予定について、

高橋 辰夫委員（自民）から、市町村教委に対する制度化の指導状況及び明確な指導の必要性、道立学校の主任発令状況等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

③ 委員長から、石狩教育圏の文教施設に関する現地調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

④ 本間 喜代人委員（共産）から、国際勝共連合の会合に關し、道教育委員長が挨拶を送った経緯等について

質疑及び意見があり、教育長から答弁。

○ 6月25日（金） 午後2時16分、第10委員会室において開議、午後3時47分散会、委員長 笠島 保（社会）

一般議事

① 教育長及び林務部長から、第2回定期会提出予定案件についてそれぞれ説明。

② 教育長から、公立高校入学選抜改善研究協議会の協議経過について説明の後、

保格 博夫委員（社会）から、入選協の検討課題、施設等条件整備に対する見解、実施時期の見通し、最終答申の時期及び進路指導等を配慮した実施時期決定の必要性について、

平野 明彦委員（自民）から、実施時期の慎重な検討の必要性について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

- ③ 保格 博夫委員（社会）から、(1)52年度の教員採用選考検査に関し、新方式の具体的な内容、A・B方式の欠点とそのカバーの方法、A・B区分の必要性と客観的根拠の必要性、50、51年度の教員採用の状況、国の定数改善の経過、50年度未採用者の再受験及び採用状況、産休代替等臨時の任用教員を採用数に含めることの妥当性、(2)帯広白樺学園の紛争問題に関し、理事長の当事者能力を含めた問題の受けとめ方と強力な指導方、委員会として措置の必要性について。

平野 明彦委員（自民）から、A・B方式による教員の差別懸念と区分基準について

質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事課長から答弁。委員長から応答。

本日聴取した陳情

北海道幕別高等学校普通科の増設について

幕 別 町 長

- 7月15日（木） 午後5時36分、第10委員会室において開議、午後5時41分散会、委員長 笠島 保（社会）

付託案件の審査

- 報告第25号ないし第38号（いずれも専決処分報告（北海道札幌手稲高等学校校舎新築第2期工事ほか13件）につき承認を求める件）を一括議題とし、教育長から説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、工事の一部を道外業者と契約した理由について

質疑があり、教育長から答弁の後、異議なくいずれも承認決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすること、及び学校教育並びに社会教育の充実促進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

- 7月16日（金） 午前11時49分、第10委員会室において開議、午後零時28分散会、委員長 笠島 保（社会）

一般議事

- ① 教育長及び林務部長から、昭和52年度北海道開発関係予算重点要望事項についてそれぞれ説明。
② 委員長から、国費予算等に係る中央折衝及び文教林務事情の道内調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
③ さきに実施した鹿児島県の林業事情調査並びに石狩管内の文教施設調査の概要について報告書により報告

異議なくこれを了承。

- ④ 山家 勇委員（社会）から、小樽潮陵高校における劇毒物の盗難事件に関し、管理体制強化の取組み方と耐火金庫の緊急整備の必要性並びに消防体制の強化について、

本間 喜代人委員（共産）から、へき地勤務教員の福利厚生問題に関し、へき地長期勤務者に対する公立学校共済組合の旅行費補助の拡充と対象者選考基準の明確化等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○ 6月8日（火） 午後4時31分、第1委員会室において開議、午後7時18分散会、委員長 深山 和闇（自民）

① 委員長から、さきに実施した他府県開発事情調査の概要について報告書により報告。ついで、熊谷克治副委員長（社会）から、青函トンネル異常出水事故に関する現地調査並びに中央折衝の概要について報告。異議なくこれを了承。

② 開発調整部長から、苫東開発に関連する漁業振興対策に関し、胆振及び日高管内漁協との覚え書の締結の概要について説明。

③ 委員長から、理事会協議の結果、樺原副知事の出席を願うこととした旨を報告の後、

吉田 英治委員（社会）から、新計画のスタートを延期した理由とその適否及び道の独自性と道民の意向等について

原 清重委員（社会）から、新計画のスタートを延期した経緯と最終判断の場、市町村、議会との事前連絡及び道民主体の欠如、延期による道民生活への影響等について、

影山 豊委員（社会）から、延期発表の妥当性、開発審議会懇談会における懇談内容、新計画素案決定の時期、市町村への影響と対処等について、

本間 喜代人委員（共産）から、新計画のスタートを延期した理由と道の姿勢について

熊谷 克治委員（社会）から、新計画策定のスケジュール遅延の要因と3企組との関連、構想自体への影響等について

質疑、意見及び要望があり、樺原副知事から答弁。原清重委員（社会）から、執行部の態度を統一する必要性について発言があって、午後7時15分休憩、午後7時17分再開し、本日の議事はこの程度とすることに決定。

○ 6月10日（木） 午後4時40分、第1委員会室において開議、午後4時42分散会、委員長 深山 和闇（自民）

○ 委員長から、6月8日の熊谷委員の質問に対する答弁調整について時間を要するので、本日はこの程度にとどめたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

○ 6月24日（木） 午後3時37分、第1委員会室において開議、午後5時39分散会、委員長 深山 和闇（自民）

① 開発調整部長から、第2回定期会提出予定関係補正

予算案の内容について説明。

② 開発調整部長から、石狩湾新港地域の土地利用計画案について説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、着工と管理組合との関連、土地利用計画案に対する関係市町からの回答期限等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

③ 委員長から、8日の委員会に引き続き、樺原副知事の出席を願っている旨を報告。ついで、樺原副知事から、答弁保留事項について答弁の後、

熊谷 克治委員（社会）から、新計画のスタート年次変更の理由の妥当性とその経緯、新計画策定の遅延と基本構想案の位置づけ及び今後の全体計画等について、

渋谷 澄夫委員（社会）から、新計画基本構想案の今後の取扱いについて、

影山 豊委員（社会）から、開発審議会懇談会の懇談内容と対応の適否について、

本間 喜代人委員（共産）から、新計画策定のスケジュールについて

質疑、意見及び要望があり、樺原副知事及び開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後5時21分休憩、午後5時38分再開し、本日の議事はこの程度にとどめることに決定。

○ 6月30日（水） 午前11時35分、第1委員会室において開議、午後零時11分散会、委員長 深山 和闇（自民）

① 開発調整部長から、新計画の策定の手続とそのスケジュールについて説明の後、

本間 喜代人委員（共産）から、新計画素案及び基本構想案に対する市町村へのフィードバックの方法と内容、新計画の決定時期等について、

合坪 正三委員（社会）から、新計画案と市町村の独自案との関連等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

② 開発調整部長から、新計画の基本構想案について説明。

○ 7月15日（木） 午後6時29分、第1委員会室において開議、午後6時30分散会、委員長 深山 和闇（自民）

○ 委員長から、付託の請願について、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○ 7月16日（金） 午後2時34分、第1委員会室において開議、午後2時56分散会、委員長 深山 和闇（自民）

① 開発調整部長から、昭和52年度北海道開発関係予算

の重点要望事項について説明。

- ② 本間 喜代人委員（共産）から、函館のホリタ不動産の国土利用計画法第23条第1項の違反について質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

石炭対策特別委員会

○7月15日（木） 午後6時44分、第8委員会室において開議、午後6時55分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した万字炭鉱後処理対策にかかる現地事情の調査、万字炭鉱後処理対策及び幌内炭鉱復旧再建問題に関する中央折衝、三笠市における幌内炭鉱復旧再建にかかる現地事情の調査並びに道外産炭地振興対策事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長から、北炭幌内炭鉱のその後の状況について説明。
- ③ 幌内災害復旧費を含む国の来年度予算概算要求に係る要望意見案の取扱いについて、理事会に一任することに決定。
- ④ 幌内災害復旧費を含む国の予算要求及び産炭地域6団体連絡会議に関する中央折衝並びに道内における産炭地域事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 工藤 万砂美委員（自民）から、万字・幌内地区の下請企業の就労状況に関する資料について要求があった。

北方領土対策特別委員会

○6月25日（金） 午後零時7分、第2委員会室において開議、午後零時16分散会、委員長 堀田 毅（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進問題等に関する道内調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 領対本部長から、参議院外務委員会の道内調査の実施、本年度の北方地域への墓参及び北海道神宮祭における署名運動についてそれぞれ説明。

○7月16日（金） 午後零時21分、第1委員会室において開議、午後1時15分散会、委員長 堀田 毅（自民）

- ① 領対本部長から、昭和52年度北海道開発関係予算のうち、北方領土関係要望事項について説明。
- ② 領対本部長から、昭和51年度北方領土返還要求運動

強調月間の実施について説明の後、

高木 正明委員（自民）から、委員の地区大会への出席、委員会に対する事前の対応について、

小堀 秀次委員（社会）から、計画の主体性と委員会のあり方について、

武部 勤委員（自民）から、道の主体性と委員会への報告について

質疑及び意見があり、領対本部長から答弁。

- ③ 委員長から、北方領土復帰促進に関する他府県に対する決議要請の実施についてはかり、異議なくそのことに決定の後、

小堀 秀次委員（社会）から、要請時期と要請の方法について

湯本 芳志委員（社会）から、従来からの経緯について

質疑、意見及び要望があり、領対本部長から答弁があつて、派遣委員については、委員長に一任することとした。

公害対策特別委員会

○6月8日（火） 午後1時42分、第2委員会室において開議、午後2時2分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道内公害事情調査の概要について報告、異議なくこれを了承。
- ② 生活環境部長から、王子製紙株式会社苫小牧工場の水銀調査結果について説明。
- ③ 生活環境部長から、伊達発電所パイプラインに係る環境保全対策について説明の後、
砂原 清治委員（社会）から、環境保全の確認と実態調査、地下水の変動による影響について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。
- ④ 砂原 清治委員（社会）から、石狩湾新港の環境アセスメント実施計画及び同計画による大気汚染総量規制の札幌市対象について
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

○6月25日（金） 午後3時29分、第2委員会室において開議、午後3時45分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

- ① 生活環境部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活環境部長から、石狩湾新港地域に係る環境保全について説明の後、
砂原 清治委員（社会）から、関係市町の目標水質に関する資料について
要求があった。

- ③ 砂原 清治委員（社会）から、伊達パイプラインの環境保全対策における地震に対する取扱いと太平洋沿岸における地震統計資料について
質疑、意見及び要求があり、生活環境部長から答弁。

○ 7月15日（木） 午後6時33分、第2委員会室において開議、午後6時47分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

付託案件の審査

- 報告第3号（専決処分報告、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例につき承認を求める件）を議題とし、生活環境部長から説明の後、異議なく承認議決とともに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

その他の議事

- ① 生活環境部長から、昭和51年公害の状況等に関する年次報告について説明。
② 委員長から、道内における公害状況調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○ 7月16日（金） 午後零時13分、第2委員会室において開議、午後零時16分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

- 生活環境部長から、昭和52年度北海道開発予算公害関係主要要望事項について説明。

予算特別委員会

○ 7月1日（水） 午後6時6分、第1委員会室において開議、午後6時18分散会、委員長 中田 繁夫（社会）

正副委員長の互選

- ① 村上 繁明臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、浅川正敏委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、中田繁夫委員（社会）を委員長に選出。
② 委員長から、副委員長の互選についてはかり、一野坪勉委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、宇野真平委員（自民）を副委員長に選出。
③ 本委員会の今後の運営について協議のため午後6時11分休憩、午後6時14分再開。休憩中協議の結果、まず審査方法について、2分科会を設置して審議を行なうこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、民生部、衛生部、企業局、公安委員会、人事委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木

部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に係る総括質疑は本委員会において行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 各分科会の委員についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○ 第1分科委員

浅川 正敏（自民）	石山 直行（自民）
松崎 義雄（道政）	大場 有一（自民）
佐々木 利昭（自民）	佐藤 静雄（自民）
時田 蜜雄（自民）	岩崎 守男（社会）
高江 良男（社会）	柳谷 正一（公明）
新沼 浩（自民）	大平 秀雄（自民）
村上 繁明（自民）	奥野 一雄（社会）
新村 源雄（社会）	

○ 第2分科委員

一野坪 勉（社会）	岩田 徳弥（自民）
木村 喜八（道政）	川口 常人（自民）
寺崎 政朝（自民）	中崎 昭一（自民）
渋谷 澄夫（社会）	牧野 唯司（公明）
川崎 守（共産）	熊谷 克治（社会）
平野 明彦（自民）	古川 靖晃（自民）
米田 忠雄（自民）	宇野 真平（自民）
水沼 徳一郎（自民）	

- ⑤ 各分科会に分科副委員長1名をおくこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。

- ⑥ 本委員会の運営については、正副委員長及び各分科会正副委員長をもって構成する理事会において協議のうえ、これを行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。

- ⑦ 審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおり決定。

- ⑧ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

第1分科会

○ 7月1日（水） 午後6時20分、第1委員会室において開議、午後6時28分散会、第1分科委員長 高江 良男（社会）

正副分科委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長には高江良男委員（社会）、分科副委員長には浅川正敏委員（自民）

をそれぞれ選出。

- ② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。
- ③ 本分科会の運営については、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、新沼浩委員（自民）、岩崎守男委員（社会）、松崎義雄委員（道政）及び柳谷正一委員（公明）をそれぞれ選出。

○7月9日（金） 午前10時16分、第1委員会室において開議、午後5時11分散会、第1分科委員長 高江 良男（社会）

- ① 分科委員長から、川崎守第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び民生部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 公安委員会及び民生部所管に対する質疑に入り、佐々木 利昭委員（自民）から、北警察署新築に伴う諸問題に関し、庁舎の完成時期と業務開始予定、組織及び規模の概要、交通専従員配置の考え方、新琴似中央地区における派出所新設計画等について、

保格 博夫委員（社会）から、北教組のストライキ問題に関し、家宅捜査の個所と押収点数及び警官の動員数並びに任意出頭等の状況と現在の捜査体制、押収物件の還付状況と事件との関連性、非組合員に対する事情聴取の状況、一連の捜査の被疑者及び被疑事実、捜索差押許可状における被疑事実の明確化に対する見解及び適正な捜索・差押の指導力、ストに対する考え方とスト目的に対する認識、地公法適用の考え方と警察介入の妥当性及び議会5会派の申入れに対する見解、公務員のスト権に係る国際的すう勢及び憲法との関連、ピケ排除時の措置の妥当性、聞き込み捜査における行き過ぎに対する見解等について（関連して、

渋谷 澄夫委員（社会）から、捜査に当たっての警察官の姿勢と聞き込み捜査における行き過ぎに対する見解、各教育委員会に対する道警の照会書の目的と内容及び根拠並びにその妥当性等について）、質疑、意見及び要望があり、道警本部長、警務部長及び警備部長から答弁。議事進行の都合により午後零時20分休憩、午後零時23分再開。道警本部長及び警備部長から、休憩前の渋谷委員の関連質問に対する補足答弁の後、引き続き、

保格 博夫委員（社会）から、今回のストに係る道警の捜査及び対応に対する見解、教育委員会からの道警の活動に対する要望の有無等について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時38分休憩、午後1時52分再開。ついで、

渋谷 澄夫委員（社会）から、除草剤盗難事件に関し、爆破事件未解決の中での除草剤盗難に対する見解及びその捜査状況、危険物の管理に対する指導内容と最初の盗難事件後の指導方、除草剤の保管等に係る監督権限に対する見解と法改正の必要性及び今後の指導方針並びに関係機関に対する要請方等について、

湯本 芳志委員（社会）から、アイヌ青年の不当逮捕問題に廻しライターの指紋検査とその報告書の有無、軽犯罪法の解釈に当たっての根拠、逮捕当時の状況、取り調べ中における暴行事件の調査内容、軽犯罪法違反による別件逮捕の疑いと捜査報告書との関連等について、

牧野 唯司委員（公明）から、交通安全対策に関し多発する交通事故に対する基本的な見解と今後の対策信号機の設置状況と今後の計画並びに改良及び系統化の計画、交通管制センター設置の方針、運転免許更新時講習及び行政処分者講習の内容、安全運転学校の管理運営の主体、地域住民に対する安全教育対策、交通公園の促進方、運転者の再教育施設の充実策等について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、刑事部長、防犯部長及び交通部長から答弁。

理事者交替のため午後4時14分休憩、午後4時16分再開。ついで、

星野 健三委員（社会）から、共同募金に関し、社会福祉協議会における共同募金の会計処理のあり方と今後の指導方針、歳末助け合い運動募金の性格と配分対象との関係、寄附金配分の実態とその是正方、今後の共同募金制度の改善方等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○7月10日（土） 午前10時23分、第1委員会室において開議、午後4時53分散会、第1分科委員長 高江 良男（社会）

- ① 公安委員会及び民生部所管に対する質疑を続行、

工藤 啓二委員（公明）から、養護老人ホームの整備に廻し、施設の老朽化の現状と今後の整備計画、年次計画策定と整備促進の努力方、道立静和園の早期改築の必要性、老人ホームの入所希望者数、一室の収容人員と大部屋解消の考え方、作業収入の還元のあり方等について、

川崎 守委員（共産）から、(1)旧軍人恩給に関し、事務処理の迅速化の必要性、事務職員の増員、手続きの簡素化の必要性と国への要請方、(2)老人医療費の無料化に関し、対象年齢の引き下げに対する考え方と知事公約との関連、実施上あい路と早期実施のための積極的な取り組み方、(3)生活保護の級地指定引き上げの状況と今後の見通し、母子世帯に対する夏季慰問金の引

- き上げ、薪炭手当引き上げの必要性等について質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があつて、公安委員会及び民生部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後零時38分休憩、午後2時8分再開。
- ② 分科委員長から、川崎守第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び生活環境部所管に対する発言の申し出について、これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 生活環境部及び企業局所管に対する質疑に入り、川崎 守委員（共産）から、海水浴場の開設基準、及び届出義務の有無、七重浜の海水浴場としての適格性と適性水質にするための指導の必要性等について質疑、意見及び要望があつて、生活環境部長から答弁があり、生活環境部及び企業局所管に対する質疑を終結。理事者交替のため、午後2時51分休憩、午後2時58分再開。
- ④ 分科委員長から、本間喜代人第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び開発調整部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 開発調整部所管に対する質疑に入り、
大場 有一委員（自民）から、新長期計画における四ブロック構想の妥当性と設定の具体的論拠、地域別振興計画の内容、広域生活圏との関連、現行支庁制度再編成の必要性、新産業都市建設計画と大規模プロジェクトとの関係等について、
- 保格 博夫委員（社会）から、陸運行政に関し、知事の機関委任事務の執行体制と権限移譲に対する見解、道内の大型特殊自動車の台数、十勝管内におけるショベル・ローダーのブレーキ故障事故の実態把握、欠陥車両の疑いと陸運事務所の検査結果及び再点検の必要性、事故原因の究明方等について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。
- ⑥ 分科委員長から、日程変更について、12日は議案調査日となっていたが、分科会を開くことをはかり、異議なくそのことに決定。

○7月12日（月） 午前10時22分、第1委員会室において開議、午後6時4分散会、第1分科委員長 高江 良男（社会）

- ① 開発調整部所管に対する質疑を続行、
影山 豊委員（社会）から、新千歳空港の用地取得に関し、48年から49年までの買収状況、財源と起債の償還の有無、道が用地取得することの当否と地財法との関連及び51年5月の自治省通達の受けとめ方、国の再買収未済に対する所見と道財政への影響、再買収に係る国の予算措置と開発事務次官通知の不履行に対する受けとめ方、再買収の条件と道負担が生ずる懸念、

空港設置用地以外の買収理由と妥当性、買収価格の格差と不均衡、不動産鑑定者の氏名等について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により、午前11時43分休憩、午前11時47分再開、開発調整部長から休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、日本不動産研究所の特定不動産業者との結びつきと鑑定の妥当性、土地開発公社の用地買収における農地法違反の有無等について質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁があり、議事進行の都合により、午後零時休憩、午後4時49分再開し、開発調整部長から、休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、

影山 豊委員（社会）から、土地開発公社の役員構成、農地法違反の事実の調査方、買収済の用地のうち未登記物件の有無について

質疑及び要望があり、開発調整部長から答弁があり、議事進行の都合により、午後5時5分休憩、午後5時11分再開し、開発調整部長から、休憩前の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、

影山 豊委員（社会）から、日本不動産研究所についての参院決算委での指摘に対する受けとめ方と新千歳空港用地の鑑定評価の妥当性等について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、議事進行の都合により午後5時41分休憩、午後6時3分再開し、本日の議事は、この程度にとどめることに決定。

○7月13日（火） 午前11時54分、第1委員会室において開議、午後6時31分散会、第1分科委員長 高江 良男（社会）

- ① 開発調整部所管に対する質疑を続行、
まず、開発調整部長から、昨日の影山委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、新千歳空港用地問題に關し、土地開発公社に対する今後の指導方、先行取得用地の再買収に係る国への要請方、今後の土地買収に対する姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後零時6分休憩、午後1時17分再開。ついで

小野 秀夫委員（道政）から、苫東工業基地に関し、開発に伴う諸問題についての的確な情報提供の必要性、環境アセスメントの条例化と社会的影響評価の要素を含める考え、苫東への進出企業の選定基準と地域社会に対する貢献度の考え方、鉄鋼立地の見通し、53年計画における石油化学等の立地の見通し、苫東石炭火発の建設見通し、低成長下の企業誘致に対する見解

と道の取り組み姿勢、ダウ・ケミカル社の苫東進出に対する具体的対策、苫東開発株式会社に対する用地売却の計画と実績並びに同社の財務内容等について質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。議事進行の都合により午後3時3分休憩、午後3時6分再開。引き続き、

小野 秀夫委員（道政）から、進出企業に対する土地分譲代金の価格構成内容並びに国土利用計画法との関係、苫東開発株式会社の資金調達の見通しと金融機関への特別措置の要請方等について

質疑及び意見の後、大規模工業基地開発事務局長から、休憩前の小野委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

小野 秀夫委員（道政）から、苫東開発株式会社の増資要請に対する対応方について、質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。ついで、

本間 喜代人委員（共産）から、開発行政に関し、国鉄日高本線、富内線及び手宮線における合理化計画に対する対処方、夕張線の旅客列車の増強の要請方、石狩開発地域の土地利用計画にある食品工業と小樽の既存業者との調整に対する考え方、並びに立地の具体的構想、石油備蓄基地の安全性と設置場所の変更の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長、大規模工業基地開発事務局長及び石狩湾地域開発事務局長から答弁があつて、開発調整部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時13分休憩、午後4時21分再開。

② 分科委員長から、本間喜代人第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び衛生部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終結後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

③ **衛生部所管に対する質疑に入り、**

青木 延男委員（社会）から、建築物環境衛生問題に関し、建築物の衛生的環境の確保に対する道の指導内容、立入検査、改善命令等の実施状況、旭川市立永山西小学校における飲料水の汚染事故の原因と保健所の対応の妥当性及び今後の対策、特定建築物以外の建築物に対する指導方、建築物の環境衛生管理技術者の配置状況とその対応策、老朽給水施設に対する把握状況とその弊害及び今後の指導方策、建築物環境衛生法の改正による対象増に対応する決意等について、

湯本 芳志委員（社会）から、薬害問題に関し、中央薬事審議会の医薬品再評価の進捗状況とそれに対する評価及び国に対する作業促進の要請内容、道独自の医薬品に関する情報収集の有無、副作用のアンケート調査の受けとめ方とその反映方、道立病院に対する情報提供の方法とアリナミン及びオクタノンの使用実態

の調査結果等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。

○ 1月14日（水） 午前10時17分、第1委員会室において開議、午後4時55分閉会、第1分科委員長 高江 良男（社会）

① **衛生部所管に対する質疑の続行、**

柳谷 正一委員（公明）から、北海道医療対策協議会の構成、検討内容、地域単位の対策協議会設置の考え方、休日、夜間の急病診療体制の現況、夜間診療所設備整備費の道費補助継続の必要性、二次医療機関の体制整備等について、

本間 喜代人委員（共産）から、風疹の流行に関し衛生部の取り組み姿勢、妊婦に対する具体策、ワクチンの生産増の要請、妊婦初期の風疹罹患者の中絶費用公費負担の検討方等について

質疑、及び要望があり、衛生部長から答弁があつて衛生部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため、午前11時19分休憩、午前11時25分再開。

② 分科委員長から、川崎守第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び総務部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終結後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

③ **総務部所管に対する質疑に入り、**

奥野 一雄委員（社会）から、上磯町の土地及び工業所有権の売払処分に関し、道の指導内容、随意契約の適否、売買価格の妥当性、代金の20年年賦払と関係、法令の解釈、土地の処分にかかる町議会の議決と他の地番へ変更する覚書きの効力、契約保証金を規則に明定しないことの適否等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。議事進行の都合により、午後零時21分休憩、午後1時44分再開。ついで、

藤井 虎雄委員（社会）から、伊達火発パイプラインに関し、技術専門員と住民との公開討論会開催の考え方、技術専門員の任期前辞任の理由、パイプラインの技術基準の消防法上の根拠、温度による植物の降伏点の定説に対する見解、パイプ内の油の温度算出の方法等について

質疑及び意見があり、総務部長及び防災消防課長から答弁の後、藤井委員から休憩されたい旨の議事進行発言があつて、午後2時26分休憩、午後2時29分再開。引き続き、

藤井 虎雄委員（社会）から、セクト管の可動なき実験データーの正確性の証明、技術基準の適合即安全の考え方、耐震設計における残留変位、表面波の欠落と安全性の関連、表層地盤のせん断弾性波速度における実測値と計算値の相違及び強度計算の基礎としての計算値の正確性、埋め戻し土の締め固め試験結果の有

無、地下水の変化と湿潤密度数との関係等について質疑及び意見があり、防災消防課長から答弁。議事進行の都合により午後3時25分休憩、午後3時30分再開し、総務部長から、休憩前の藤井委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き。

藤井 虎雄委員（社会）から、地下水下に敷設のパイプへの影響等について質疑及び意見があり、防災消防課長から答弁。総務部長から休憩されたい旨の発言があって、午後3時46分休憩、午後4時10分再開し、防災消防課長から、休憩前の藤井委員の質疑に対する補足答弁があつて、引き続き、

藤井 虎雄委員（社会）から、浅層地下水の観測記録と降雨量の関係及び記録の資料価値、安全性に関する技術専門員会議の報告書と住民等へ説明の道の考え方とのそご、安全性確保のための今後の配慮方、公開討論会実現の努力等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

熊谷 克治委員（社会）から、道行政の在り方に關し、行政運営の基本理念、各種集会会合における知事出席の基準の有無、生産者米価要求の農民大会に欠席の理由及びその判断等について

質疑及び意見があり、総務部長から答弁。分科委員長から、川崎 守分科委員外委員（共産）の質疑通告について取り下げの申し出があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

⑤ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

⑥ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

第 2 分 科 会

○7月7日（水） 午後6時20分、第2委員会室において開議、午後6時28分散会。第2分科委員長 米田 忠雄（自民）

正副分科委員長の互選

① 指名推選の方法により、分科委員長には米田忠雄委員（自民）、分科副委員長には一野坪勉委員（社会）をそれぞれ選出。

② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。

③ 本分科会の運営については、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行なうこと、及び共産についてはオブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、寺崎政朝委員（自民）、渋谷澄夫委員（社会）、木村喜八委員（道政）及び牧野唯司委員（公明）をそれぞれ選出。

○7月9日（金） 午前10時22分、第2委員会室において開議、午後5時38分散会、第2分科委員長 米田 忠雄（自民）

① 農務部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、(1)補正予算に関し、農業博覧会の内容と道費補助のあり方、(2)農地問題に関し、札幌市厚別町小野幌の農地売買に対する指導措置とその是正内容、公簿上は原野である土地売買に対する指導措置と農地法違反による告発の考え方及び道の工事指名業者である関係者に対する措置方等について、

吉田 英治委員（社会）から、北海道農業の現況に關し、あるべき姿と現状との関係、国際分業に対する見解、食糧供給基地としての地位確立の時期等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午前11時54分休憩、午後1時28分再開。引き続き、

吉田 英治委員（社会）から、農用地面積と農業振興地域面積及び未利用地の実態、農用地の確保と拡大に対する取り組み方、本道稲作の位置づけと転作指導に対する責任、今年の余り米対策と長期貯蔵等の研究、冬野菜の確保に対する取り組み方、道内の花き栽培の実態と将来の見通し等について、

合坪 正三委員（社会）から、(1)栗沢農協問題に関し、不正事件の全貌と事件発覚の遅れた理由、稲作転換奨励補助の実態と農協に対する指導方、(2)ばんえい競馬に関し、その目的と馬産振興との関連及び動物虐待の疑い並びに廃止する考え方等について、

本間 喜代人委員（共産）から、(1)鶴川町農業協同組合の土地取得に關し、土地取得の方法及び取得後の処理のあり方、並びに定款との関連、道監査で把握出来なかった理由、今後の検査計画及び行政指導並びに解決の具体策、組合役員の責任、(2)三菱地所の土地取得に關し、小樽市毛無山の農地法違反は正に係る指導文書の指示、内容とその妥当性、違反箇数と違反は正の根拠、小樽市を含めた第三セクター等による開発に対する見解、農用地を農外資本から守る決意、(3)リンゴ腐乱病に關し、農林省から大蔵省に要求された51年度予算のうち腐乱病発生個所の削り取り予算の事業内容、末端農民への事業内容の周知方、事業量拡大など国の措置状況、改植農家経営改善資金貸付に対する道費の利子補給の考え方、緊急防除農薬散布に対する助成措置、農家、農業改良普及員、試験研究機関等関係者による研究発表及び意見交流の必要性、試験研究体制の充実強化等について、

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があつて、農部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため

午後4時45分休憩、午後4時49分再開。

② 農地開発部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、土地改良事業に関し農業基盤整備事業の水田と畑との比率、畠地帯の基盤整備の見通し、本道土壤の特殊性の農業関係者等への周知と指導、泥炭地域における水田面積及び今後の要箇場整備面積、泥炭地帯での畠場整備の可能性、農業用水路における事故の発生状況、危険個所の把握調査と防止対策の拡充等について、
質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があつて、農地開発部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により、午後5時35分休憩、午後5時37分再開し、本日の会議は、この程度にとどめることに決定。

○7月10日（土） 午前10時10分、第2委員会室において開議、午後5時26分散会、第2分科委員長 米田 忠雄（自民）

① 林務部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、(1)大規模林業構想に関し、林道開設の進め方、地元との話し合いの現況、森林の在るべき姿に対する見解、森林機能の各種研究のための自然状態における保存、(2)道有林の山火事に関し、西興部村の山火事の経過と被害状況及び消火活動の内容、民有林の被害状況と損害賠償及び消火活動における持出し村費の補填と消火活動協力者への謝礼等の措置と早期支払、火災跡地の複旧計画及び今後の予防対策等について、

影山 豊委員（社会）から、大沼大規模年金保養基地の保安林に関し、作業道路開削許可の違法性、違法伐採の時期と道の措置、道路開削に伴う土砂流出等災害に対する見解、土地買収価格の妥当性と道路取り付けとの関連、違法行為に対し処分しなかった理由とその責任等について

質疑及び意見があり、林務部長から答弁。議事進行の都合により午前11時49分休憩、午前11時50分再開し、引き続き答弁調整のため午前11時51分休憩、午後5時再開。林務部長から、休憩前の影山委員の質疑に対する補促答弁の後、引き続き、

影山 豊委員（社会）から、工事申請の廻及許可の理由、及び政治的等圧力の有無、違法行為者及び福祉事業団に対する措置等について

質疑及び意見があり、林務部長から答弁。

○7月12日（月） 午前10時14分、第2委員会室において開議、午後6時21分散会、委員長 米田 忠雄（自民）

① 林務部所管に対する質疑を続行、

川崎 守委員（共産）から、白ろう病対策に関し、

予防対策の内容、チェーンソーの買替え資金の助成にかかる予算計上の遅延の理由等について
質疑及び意見があり、林務部長から答弁。議事進行の都合により、午前10時27分休憩、午前10時30分再開。林務部長から休憩前の川崎委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

川崎 守委員（共産）から、チェーンソー使用の実態把握、作業仕組改善促進事業の実施時期、推進方針、労働安全点検パトロールとの関連及び点検結果に基づく措置内容、チェーンソー使用の2時間規制の遵守状況と賃金・雇用内容との関連、今後の徹底方策、特殊健康診断の充実と予算増額の必要性、職業病認定のあり方等について

質疑、及び要望があり、林務部長から答弁があつて林務部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時29分休憩、午前11時35分再開。

② 労働部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、(1)中高年齢者の雇用に関し、雇用促進対策の実績、今後の対策の具体的な内容、求職手帳の発給件数と制度の周知徹底、職業あっせんの基本的な考え方、(2)職業訓練に関して、成人訓練の現況、訓練校の訓練科目等の再検討の必要性、中卒女子の道外流出と女子の職業訓練対策専門校設置の考え方、職業訓練短大設置の必要性と見とおし等について、

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時25分休憩、午後1時24分再開。ついで、

工藤 啓二委員（公明）から、北海道ゼミナール大学院に関し、学院の経営内容、代表者、顧問の氏名、宣伝パンフレットの内容の真偽と是正についての指示内容等について

質疑及び意見があり、労働部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時9分休憩、午後2時15分再開。引き続き、

工藤 啓二委員（公明）から、ゼミナール大学院への入学希望者からの苦情申し立ての内容、被害状況、今後の対処策等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があつて労働部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後2時44分休憩、午後2時48分再開。

③ 水産部所管に対する質疑に入り

大場 有一委員（自民）から、今次日ソ漁業交渉の経過と本道水産業への影響、ニシンの漁獲規制に伴う補償措置方の要請、明年度からの西樺太水域におけるニシン保護のための規制措置内容と影響、スケトウダラ資源保護にかかる漁法制限と道の指導方針、中部太平洋海域における新漁場開拓の基本的構想等について、

吉田 英治委員（社会）から、(1)水産増養殖に関する、道立栽培漁業総合センターの技術開発の現況、施設の整備・拡充と研究対象の拡大、ホッキ貝の種苗生産の必要性、(2)水産加工に関する、淡水魚、深海魚の有効利用の研究の必要性、サケの漁獲量と価格の推移、価格形成状況と消流対策等について。

岩崎 守男委員（社会）から、国際環境の変化に対する漁業政策の基本的姿勢、沿岸漁業振興に対する見解、漁港整備の積極的な取り組み、コンブ乾燥機械の燃油についての免税等の配慮とコンブ漁場造成の促進、漁港整備にかかる市町村負担の撤廃、海区漁業調整委員会のサケ定置網漁業にかかる意見の取り扱い、広く漁民の意見を聞く必要性、根室海区におけるサケ刺し網免許の検討方、漁協の役員選挙の適正化と運営の民主化、魚の水揚げに伴う販売手数料の標準化の検討、塘路湖のワカサギ養殖における漁民への技術指導と汚水対策等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後6時17分休憩、午後6時20分再開し、本日の議事は、この程度にとどめることに決定。

○7月13日（火） 午前10時44分、第2委員会室において開議、午後6時50分散会、第2分科委員長 米田 忠雄（自民）

① 水産部所管に対する質疑を続行

柳谷 正一委員（公明）から、①水産加工排水に関する、水質汚濁防止法の一般基準及び新基準の適用対象の実態と今後の指導方針、排水処理機械の開発の現況と国への補助増額の要求、設備資金確保に係る検討結果と農林漁業金融公庫資金の融資対象の拡大、銀行及び信用保証協会における融資条件緩和の努力方、②青函トンネル工事による異常出水に関する被害の状況、影響調査、復旧対策、漁民救済策等の諸対応策及びその一層の積極的努力方、生活資金としての漁業経営安定資金活用の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時40分休憩、午前11時52分再開。

② 商工観光部所管に対する質疑に入り

渋谷 澄夫委員（社会）から、北電の電力料金値上げに関する、道の指導内容、値上げ及び値上げ幅に対する所見、北電のPR内容に対する所見、北電への今後の対処の仕方等について

川崎 守委員（共産）から、プロパン・灯油の値上がりに関する、抑制のための指導の現況、消費者の立場からの問題解決の姿勢、生活安定条例第11条発動の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があつて、商工観光部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時57分休憩、午後2時13分再開。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

佐々木 利昭委員（自民）から、特殊学校の校舎、寄宿舎の改築に関する、48年以降の実績、耐力度点数制における特別配慮、教育整備公社の事業方針における位置と今後の具体的整備計画、隣接町内会等との連携による防災体制の確立と教職員公宅の配置に対する配慮、真駒内養護学校高等科の分離独立等について

星野 健三委員（社会）から、(1)公立学校新設に関する、54年度までの年次別、地域別等計画の内容、新設14校による全道平均進学率及び知事公約との関連、(2)財團法人北海道体育協会に関する、理事の欠格に伴う理事会決定事項の違法性と協会の責任及び今後の指導方針、寄附行為の変更による適正な理事会の設立、(3)高校野球に関する、部員個人の不祥事による全員の大会出場停止処分の根拠と教育的配慮、野球憲章の法的根拠と第15条の権限の根拠、野球連盟の諸規定に対する見解と今後の措置及び高野連、高校に対する今後の指導、高野連・高体連の合併に対する見解等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時3分休憩、午後4時10分再開。ついで、

熊谷 克治委員（社会）から、(1)障害児教育に関する、現行教師及び寮母の配置定数に対する見解、重複障害学級、幼稚部への加配及び標準法改正の努力、校舎、寄宿舎の早期不燃化、帯広聾・盲学校の早期移転改築、普通学校の特殊学級併設等による精薄者後期中等教育の保障、(2)主任制に関する、現場教職員の意向調査の方法及び学校管理規則改正要綱へ意見を反映しなかった理由、制度化によるメリット及びその判断理由、現行校務分掌の歴史的経緯の究明の有無、主任の指導助言の内容、北教組への回答文書の意味、改正要綱決定の手続き及び組合交渉による変更可能性、教育委員会における論議の経緯と内容及び会議録提出拒否の理由とその法的根拠並びに議会の審議権との関連等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁、熊谷委員から、会議録の提出に係る教育長の答弁につき委員長の措置方の議事進行発言があり、午後6時36分休憩、午後6時49分再開し、本日の議事は、この程度とすることに決定。

○7月14日（水） 午前10時34分、第2委員会室において開議、午後6時56分閉会、第2分科委員長 米田 忠雄（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行、

教育長から、昨日の熊谷委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

熊谷 克治委員（社会）から、主任の制度化に関し、北教組の文書による質問項目に対する扱い及び交渉の経過とあり方、交渉を打切った理由と判断、主任を制度化する理由、教育面への具体的効果に対する文書回答方、機動隊の出動に係る事前打合せの有無、主任制反対署名の受けとめ方等について

質疑、意見及び要求があり、教育長から答弁、議事進行の都合により午後零時3分休憩、午後1時50分再開。

本間 喜代人委員（共産）から、(1)高校農場長宛の特定代議士に対するカンパ依頼文書に関し、教育公務員の政治行為の制限との関連、注意惹起のための通達を出す考え、(2)苫小牧工業高校の改築に関し、市との協議内容と移転改築に同意の有無、地元住民の移転反対署名の受けとめ方、改築時期の見とおし、(3)小樽市にエバースノージャンプ台設置の考え方と見とおし、(4)全日空主催のゴルフ大会に関し、札幌ゴルフクラブの競技場を使用することの適否等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて教育委員会所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後3時6分休憩、午後3時13分再開。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員（社会）から、道内における都市再開発事業の実施状況、事業の進捗状況と遅延の理由、法の改正内容、国会の附帯意見の考慮方及び借地権者等に対する補償、融資制度の拡充、国の補助の増額要求、道都整備計画の作成状況と策定時期、石狩川流域下水道事業の概要、関係市町村の下水道対策の促進方策等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため、午後4時11分休憩、午後4時14分再開。

④ 分科委員長から、岩本充委員（自民）及び影山豊委員（社会）から土木部所管に対する質疑の取り下げの申し出があった旨を報告。

⑤ 土木所管に対する質疑に入り、

工藤 啓二委員（公明）から、急傾斜地指定個所数と災害防止対策、避難体制の確立、予算の大幅確保の必要性、砂川地区の旧石狩川河岸急傾斜地の崩壊防止策等について

川崎 守委員（共産）から、(1)苫東の土地利用計画に基づく道々の改良に関し、環境保全にかかる道の調査の有無、苫小牧市に対する調査依頼の適否と苫小牧市からの文書回答の受けとめ方、臨港環状線の建設に伴う自動車騒音等による環境影響と路線変更の必要性、(2)尻内町の道路改良工事に伴う自然公園内の形状変更に関し、業者の立木除却工事の着手時期及び契約締結時期との相違の理由、自然公園条例に基づく申請手続義務者と申請及び許可時期、業者への工事代金支払い時期等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後5時49分休憩、午後5時54分再開し、土木部長から、休憩前の川崎委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

川崎 守委員（共産）から、契約発効前の工事着工及び代金支払後の自然保護条例に基づく手続措置の当否、補償費の算定根拠、ツツジの移植地点の確認、雨竜川支流の大ヌップ川からの浮き石の無断採取に対する道の調査結果と今後の対処策等について
質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて土木部所管に対する質疑を終結。

- ⑥ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任された旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑦ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

○7月15日（木） 午前11時8分、第1委員会室において開議、午後8時18分閉会、委員長 中田 繁夫（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

第1分科委員長報告

私は、第1分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、7月7日設置され、同日、正副委員長の互選を行ないますとともに、付託議案の審査方法等につきまして協議を行ない、7月9日から7月14日までの5日間にわたり付託されました総務部、開発調整部、生活環境部、民生部、衛生部、企業局、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員の各所管にかかる昭和51年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたって、慎重、かつ熱心な質疑が行なわれ、7月14日をもって、各案件に対する質疑を終了した次第であります。が、各部所管における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書（別紙省略）により御承知願いたいと思います。

なお、新千歳空港用地問題について外1件につきましては、総括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申し上げ、私の報告を終わります。

第2分科委員長報告

私は、第2分科会に付託されました議案審査の経過につきまして、御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、7月7日設置され、同日、正、副委員長の互選を行ないますとともに、付託議案の審

査方法などについて協議を行ない、7月9日から7月14日までの5日間にわたり、付託されました、商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部、教育委員会の各所管にかかる昭和51年度各会計補正予算並びに、これに関連する議案を中心に、道政各般にわたって、慎重かつ熱心な質疑が行なわれ、7月14日をもって、各案件に対する質疑を終了いたした次第であります、各部所管における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書（別紙省略）により御承知願いたいと思います。

なお、農地法違反業者の道指名業者について外5件につきましては、総括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申し上げ、私の報告を終わります。

② 知事に対する総括質疑に入り

星野 健三委員（社会）から、(1)札幌市白石区小野幌の農地売買に關し、三菱開発及び地崎工業の農地法違反を告発しなかった経緯、是正が時効後に行なわれた理由、違反業者に対する指名業者停止の措置と競争入札参加者審査委員会に計らなかった理由等について、

質疑及び意見があり、知事及総務部長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩、午後1時51分再開、引き続き

星野 健三委員（社会）から、農協組合の役員が関与した違反に対する措置等について

影山 豊委員（社会）から、大沼大規模年金保養基地に關し、水源涵養保安林に対する三井観光開発の行なった違反行為の内容、及び処分を行なわなかつた理由、作業道路工事後に遡及した日付の申請を追認した理由、作業道路の目的及び違法伐採による災害発生のおそれ、作業道路の早急な復旧作業、保安林の厳正な管理指導の必要性について、(2)森町字赤井川区域内保養基地の埋蔵文化財に關し、包蔵文化財分布調査の結果、基地センターゾーン計画の見直し、文化財の現状保存の考えについて、(3)新千歳空港用地の取得に關し、道が先行取得する旨の適否、国に再買収されていない理由、再買収に対する取得費、事務費、補償費、管理費、利子等を含めた具体的な覚書の必要性、用地買収価格に不均衡が生じている理由、取得済み用地中に農地法違反の有無、土地開発公社の土地買収に伴う農地法違反に対する措置、買収価格の適否、公社の体质改善の必要性、及び当時の理事長の責任、市町村農業委員会に対する指導の在り方等について

熊谷 克治委員（社会）から、知事の諸会合等への出席する場合の基本的な姿勢、知事の選挙運動と道政執行の區別及び、差別発言をした職員の措置等について

質疑及び意見があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時24分休憩。午後4時42分再開。引き続き

川崎 守委員（共産）から、(1)白ろう病の問題に關し、特別健康診断受診者枠の拡大及び具体的実施方法、(2)家庭灯油及びプロパンガス価格に關し、最近の小売価格の上昇に対し道民生活安定条例第11条の価格引下げ勧告を行なう考え、全国水準を上回る価格と北海道価格との関連、需要期における価格低下の見通し、道民生活安定条例を適用の判断基準等について、質疑及び意見があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整について、各派代表者会議において行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。意見調整のため午後5時25分休憩、午後8時8分再開。

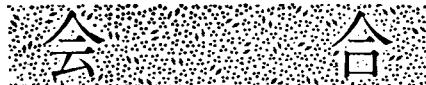
④ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号について、一野坪勉委員（社会）ほか8人から修正動議が提出されている旨を報告の後、

議案第1号を議題とし、一野坪勉委員（社会）から、社会・公明・共産3党提出に係る修正案について趣旨説明を行ない、質疑並びに討論なしと認め、直ちに採決に入り、起立による採決の結果、起立少数（反対自民、道政）をもって否決と決定。次に、修正案に係る原案部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（反対社会、公明、共産）をもって原案のとおり可決することに決定。次に、議案第1号の修正案に係る部分を除く原案部分を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（反対共産）をもって原案のとおり可決することに決定。ついで、一野坪勉委員（社会）から、議案第1号に対する修正案について少数意見を留保する旨を発言。

次に、議案第5号を議題とし、起立による採決の結果、起立多数（反対共産）をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第4号、第10号及び報告第1号を一括議題とし、異議なく議案については原案可決、報告については承認議決とすることに決定。ついで、高江良男委員（社会）から、本委員会の審議の経過にかんがみ、3項目の付帯意見（委員長報告参照）を委員長報告に挿入されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかって、異議なくそのように決定。

⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつた。



全国都道府県議会議長会

○ 6月15日（火） 全議会議室において役員会を開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、会長から、地方制度調査会答申案に関するその後の経過について報告の後、調査会の審議状況に応じ、本会の態度を協議することに決定。

○ 6月15日（火） 都道府県会館別館において合同委員会を開催。座長（地域開発委員長＝和歌山県議長）のあいさつに引き続き、経済評論家土屋清氏の「日本経済の動向」と題する講演を聴取の後、協議に入り、全議事務局長から、昭和51年度における委員会の運営方針（案）について説明の後、原案のとおり決定して、閉会した。

○ 6月15日（火） 都道府県会館別館において建設商工運輸委員会を開催。委員長（神奈川県議長）のあいさつに引き続き、建設省大臣官房会計課長、中小企業庁次長及び運輸省大臣官房長から、それぞれ所管行政の現状と問題点について説明の後、協議に入り、各ブロック提出議案について、正副委員長において整理、統合した12議案を順次審議のうえ、いずれも原案のとおり決定し、次回委員会までに成文化し、あらためて審議することを了承して、閉会した。

○ 6月16日（水） 都道府県会館本館において地方制度委員会を開催。委員長（福岡県議長）のあいさつに引き続き、自治省行政局長から、地方行財政の現状と問題点について説明の後、各ブロック提出議案及び委員長提案について、正副委員長において整理、統合した8議案を順次審議のうえ、いずれも原案のとおり決定。なお、「基地跡地利用対策」については、緊急を要することから、会長、正副委員長及び提出県議長の協議により、関係方面に要望した旨を報告。決定済みの8議案については、次回委員会までに成文化し、あらためて審議することを了承して、閉会した。

○ 7月15日（木） 全議会議室において役員会を開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、副会長の補欠選任について栃木及び愛知の新任議長を充てることに決定の後、地方制度調査会答申に関する本会意見について原案どおり決定して、閉会した。

○ 7月15日（木） 都道府県会館別館において地方制度委員会を開催。委員長（福岡県議長）のあいさつに引き続

き、協議に入り、第67回定例総会提出議案（9件）及び地方財政対策に関する決議について決定して、閉会した。

○ 7月15日（木） 都道府県会館本館において建設商工運輸委員会を開催。委員長（神奈川県議長）のあいさつに引き続き、第67回定例総会提出議案（12件）について決定して、閉会した。

○ 7月15日（木） 都道府県会館本館において臨時総会を開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、新任正副議長の紹介を行ない、議長に会長を選出して、協議に入り、欠員中の副会長に栃木県及び愛知県議長を選任することに決定。次に、「地方議会議員の半数改選制反対に関する決議案」について、各県議長から意見交換の後、原案のとおり決定のうえ、本件の取り扱いを会長に一任することとし、ついで、静岡県議長から、伊豆半島集中豪雨被害に対する各県の見舞について謝辞があつて、閉会した。

○ 7月16日（金） 都道府県会館本館において役員会を開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、第67回定例総会提出議案（52件）について各委員長報告のとおり決定。次に、「地方財政対策に関する決議案」を役員会提出議案として決定の後、定例総会の運営方法、役員の選任方法、標準傍聴規則の一部改正案などについて、全議事務局長説明のとおり了承又は決定して、閉会した。

○ 7月29日（木） 都道府県会館別館において第67回定例総会を開催。会長（広島県議長）のあいさつに引き続き、来賓の内閣総理大臣及び自治大臣からあいさつがあり、山形県及び島根県議長から、地方行財政の重要事項について要望の後、議長に会長を選出して協議に入り、役員会提出の「地方財政対策に関する決議案」を原案のとおり決定。ついで、地方制度委員長（福岡県議長）、社会文教委員長（秋田県議長）、建設商工運輸委員長（神奈川県議長）、農林水産委員長（滋賀県議長）及び地域開発委員長（青森県議長）から、各委員会提出議案の審議経過と結果について報告の後、いずれも原案のとおり決定するとともに、要望運動の実行運動方法について、全議事務局長説明のとおり了承。次に、役員の選任について、役員選考委員会を設置して休憩、再開後、役員選考委員長（宮城県議長）報告のとおり、会長には東京都議長、副会長には北海道、秋田、長野、福井、和歌山、山口、徳島、佐賀の各道県議長、幹事には宮城、栃木、岐阜、奈良、鳥取、愛媛、熊本の各県議長、監事には群馬、滋賀、鹿児島の各県議長を選任して、閉会した。

第1 地方制度委員会関係

1 地方財政対策の強化について

- 2 地方事務官制度の廃止について
- 3 地方公営企業の経営健全化の推進について
- 4 自治体病院の経営安定対策の充実強化について
- 5 コミュニティ施設に対する助成の強化について
- 6 石油コンビナート等災害防止法の施行にともなう
地方公共団体の負担すべき経費の助成措置について
- 7 公社等に対する地方議会の監視機能の強化について
- 8 被害者補償制度の創設について

社会文教委員会関係

- 1 社会福祉施策の充実強化について
- 2 救急医療体制の整備について
- 3 身体障害者等の活動対策の充実について
- 4 国民健康保険事業の財政確立について
- 5 産業廃棄物の処理対策の充実強化について
- 6 水道事業に対する助成の充実について
- 7 環境保全対策の拡充強化について
- 8 義務教育教職員定数改善計画について
- 9 公立医科大学の整備に対する助成措置について
- 10 養護学校施設整備の拡充強化について
- 11 学校図書館の充実について
- 12 学校災害補償法（仮称）の制定促進について
- 13 国語尊重について
- 14 雇用対策の強化について

建設商工運輸委員会関係

- 1 都市環境の整備促進について
- 2 先行取得済公共用地の再取得の促進について
- 3 住宅対策の推進について
- 4 道路整備の促進について
- 5 治水事業の推進について
- 6 中小企業対策の強化について
- 7 鉄道輸送網の整備充実について
- 8 地方バス路線運行維持対策の充実強化について
- 9 地方空港整備促進について
- 10 気象観測業務の充実強化について
- 11 沿岸海域における油汚染防除対策の確立について
- 12 港湾整備にともなう浚渫土砂の処分について

農林水産委員会関係

- 1 農政の確立について
- 2 農業生産基盤の整備促進について
- 3 畜産経営安定対策について
- 4 米の消費拡大の推進について
- 5 昭和51年産米政府買入数量枠の拡大について
- 6 野菜対策について
- 7 土壌汚染対策について
- 8 林業振興対策の推進について
- 9 漁業振興対策について

地域開発委員会関係

- 1 第3次全国総合開発計画等の策定について

- 2 土地利用計画法施行のための財政措置の強化について
- 3 べき地医療振興法（仮称）の早期制定について
- 4 過疎対策の推進について
- 5 離島振興対策の推進について
- 6 冬期孤立集落保安要員制度の創設について
- 7 地盤沈下防止対策について
- 8 公共料金の引き上げ抑制について
- 9 消費者保護対策の強化について

造船関係都道府県議会協議会

○7月23日（金） 赤坂プリンスホテルにおいて創設総会を開催。発起人（長崎県議長）のあいさつ、座長選出に引き続き、協議に入り、本協議会規約を原案のとおり決定の後、会長には長崎県議長、副会長には兵庫県議長を選任。次に、造船不況対策に関する要望書案を原案のとおり決定の後、今後の活動について協議して、閉会した。なお、賛同は、北海道、宮城、千葉、東京、神奈川、新潟、静岡、三重、兵庫、岡山、広島、山口、佐賀、熊本大分、鹿児島、長崎の17都道県議会である。

北海道東北6県議会議長会

○7月28日（水） 宮城県東京事務所会議室において開催。宮城県議長のあいさつに引き続き、協議に入り、全国議長会役員改選に当たってのブロックの方針を決定の後、議員野球大会のあり方について協議。ついで、北海道議長から、北方領土返還要求北海道東北国民大会の後援出席方について発言があって、閉会した。

東北新幹線建設促進期成同盟会

○7月30日（金） 都道府県会館本館において第10回通常総会を開催。会長（宮城県議長）及び宮城県知事のあいさつの後、来賓の自民党国鉄基本問題調査会長及び国鉄新幹線局長のあいさつがあり、議長に会長を選出して協議に入り、昭和50年度事業実績及び収支決算について報告があって、これを承認。次に、昭和51年度事業計画及び収支予算案について説明の後、原案のとおり決定のうえ、建設促進に関する決議案について原案のとおり決定して、閉会した。

全国酪農経営安定対策連絡協議会

○7月30日（金） 都道府県会館別館において正副会長会

議を開催。会長（長野県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、昭和50年度事業報告及び収支決算報告並びに昭和51年度事業計画及び収支予算案を了承の後、第20回総会の運営について協議して、閉会した。

○ 7月30日（金） 都道府県会館別館において第20回通常総会を開催。会長（長野県議長）のあいさつの後、来賓の農林省畜産局長及び全国酪農業協同組合連合会長から

祝辞及びあいさつがあって、議事に入り、昭和50年度事業及び収支決算報告について承認。昭和51年度事業計画及び収支予算案について原案のとおり決定の後、役員改選について、全員留任と決定。ついで、酪農基本対策の確立に関する決議案について原案のとおり決定し、取り扱いを会長に一任の後、次期総会開催地を東京都に決定して、閉会した。

資料

第2回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	7. 15	7. 17	北海道条例第55号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第56号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第57号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第58号

6月のメモ

- 1 ○灯油元売各社、特約店に1kl2千円前後の値上げを通告。
- 2 ○開発庁、開発審議会懇談会で、新開発計画の1年延期を発表。
- 3 ○経企庁、50年度のGNPは実質伸び率3.1%と発表、1年間でマイナスからプラス成長に復帰。
- 4 ○防衛庁、閣議に防衛白書提出。6年ぶり。
- 5 ○道警、主任制反対ストで強制捜査。全国ではじめて○弟子屈、町役場廃舍全焼。
- 6 ○モントリオール・オリンピックに派遣の選手役員決定。役員50人、選手205人（男56、女49）で史上最大の規模。
- 8 ○皇太子ご夫妻、ヨルダン、ユーゴ、英國三国訪問に出発。25日帰国の予定。
○道、新長期計画の基本構想案をまとめた。
- 9 ○札幌、地下鉄東西線開通。
- 10 ○政府、日ソ漁業協定に伴う減船補償として、9億8千万円の特別救済金支払の方針決定。
○東京地裁、製薬三社がキノホルムとスモンの因果関係を認め、裁判長の職権による和解を要請。（「道スモン訴訟」で原告弁護団、和解を拒否、裁判長も審理の継続を表明）
- 15 ○政府、北電等4社の料金値上げ認可。北電は電灯28.49%、電力31.55%、（暫定料金制を採用）
- 16 ○ペイルート、メロイ米大使等外交官2名射殺死体で発見される。
- 17 ○環境庁、水質汚濁防止法の水質暫定基準を8業種に限り、修正のうえ3～5年の延長を決定。
- 23 ○国大協総会、「国立大学共通一次試験」の全大学一斉実施を決定。
- 25 ○自民党、河野洋平氏ら6人の衆議院議員が離党し、新会派、「新自由クラブ」を結成。
○政府、生産者米価73%、消費者米価16.4%引き上げを決定。
○国際捕鯨委員会年次会議、南半球のナガスクジラ全面禁漁等を決定。日本は約20%の減少。
- 27 ○ペルトリコ・サンファン、7ヶ国首脳会議における景気政策と通貨・金融問題の討議で、米フォード大統領は日本、西ドイツ等国際収支黒字国に不均衡是正を求めた。
- 29 ○イシコフ漁業相、ソ連漁船側の無謀操業の抗議に、「調査結果に基づく断固たる措置」と操業協定遵守の方針を明らかにした。

7月のメモ

- 1 ○東京商工リサーチ道支社、6月の道内企業倒産件数97件、負債額99億円。（上半期では510件、411億円）、約5割が不況型倒産と発表。
○那覇、米海兵隊の実弾演習（20ヶ月ぶりの再開）で阻止団の学生1名重傷、平良知事即時中止を申し入れ。
- 2 ○自民党参院公選法改正特別委員会、地方区で本道定員2名減の試案発表。
- 3 ○厚生省、脊髄小脳変性症、クローン病、劇症肝炎を治療費補助対象の難病に指定。
○ベトナム、統一ベトナムが正式スタート、大統領にトン・ドク・タン氏就任。
○日中農業技術交流協会、中国農業学会との間で協定を再確認、10年ぶりに技術交流復活。
- 4 ○米国、独立200年記念日。
- 5 ○エンテベ空港、イスラエル軍が奇襲作戦を敢行し、ゲリラ全員を射殺、人質100余人を救出。
- 6 ○道、交通遺児高校生に対する授業料減免で予算措置
○運輸大臣、苦東港建設で正式に施行命令。
○中国、朱徳・全国人民代表大会委員長死去（90才）
- 9 ○参院外務委員会、宮沢外相「北方領土問題での中国の支援は歓迎できない」旨答弁。
- 10 ○臨時閣議、生産者米価を決定。基本米価6.3%、良質米奨励金500円加算で実質7.3%アップ。
○「新しい日本を考える会」政策集団として発足。会長に松崎重義東海大総長、副会長に江田三郎、矢野鉤也、佐々木良作の三氏を決定。
- 11 ○伊豆半島、集中豪雨で被害（死者、行方不明16人、家屋浸水5,300戸、土砂崩れ、中小河川氾濫）
- 12 ○フィリピン・ベトナム両国交樹立。
○北海道交通安全対策会議、第2次道交通安全計画を正式決定。生活ゾーン対策の強化等を重点目標。
- 13 ○「医薬品の副作用による被害者の救済制度研究会」救済のための公的制度等を提言。
○八雲町、ナイキ基地の隊舎建設工事始まる。
- 15 ○中国、北方領土問題に対する宮沢外相発言を非難。
- 16 ○農林省北海道統計情報事務所、本道農村物価指数を発表、農産物価格指数183.9、農業生産資材の価格指数181、生活資材の価格指数172、（45年=100）
○都道府県教育長協議会、「望ましい高校」について提言。
- 17 ○大蔵省、国際収支状況を発表、6月の総合収支1億6千万ドル、上半期で、貿易収支38億3千500万ドル総合収支10億2千200万ドルの黒字。
○モントリオール、アフリカの20ヶ国及びイラクがニュージーランドの参加に抗議して18日開催の第21回オリンピック大会開会式をボイコット。

- 20 ○東京高裁、外務省公電漏えい事件で一審判決を破棄し有罪判決。
○米国、無人探査機パイキング1号、火星に軟着陸。
- 22 ○政府、消費者米価の引き上げ決定、平均10.2%、標準格米9.8%、9月1日実施。
- 23 ○日本歯科医師会、自由診療の自肃料金を決定。
- 24 ○法務省、人名漢字28字の追加を決定。
○総評、第53回大会で、横枝元文議長、富塚三夫事務局長等新執行部を選出。
- 25 ○日本小児科学会、筋拘縮症防止のため、筋肉注射の廃止を提言。
- 27 ○閣議、国家公務員の週休2日制試行を決定。
○東京地裁、田中角栄前総理を逮捕。外為法違反容疑。
- 28 ○道警、主任制反対ストで、大野委員長等北教組最高幹部3人を逮捕、地公法違反容疑。
- 中国河北省、マグニチュード7.5の突発性地震発生、日本商社員3人死亡、6人負傷。
- 中医協、歯科診療費9.6%アップ、8月1日実施を答申。
- 29 ○札幌地裁、伊達火災に係る「公有水面埋め立て免許処分取り消し請求」訴訟で、裁判官忌避の申し立てを却下し、取り消し請求を棄却。
○青函トンネル千軒工区で貫通式。46年着工以来、工区境や入口で貫通したのは初めて。
- 30 ○共産党第13回臨時大会、「プロ執権」削除など綱領規約改正案、「自由と民主主義の宣言」などを採択。